
八尾市行財政改革 行動計画

(平成 28 年度～平成 32 年度)

平成 28 年 8 月
(平成 30 年 2 月改定)
八尾市

<目次>

I.	八尾市行財政改革行動計画について	1
1.	策定の経過	1
2.	取り組み期間と目標額	2
3.	行動計画の構成	6
4.	分類ごとの目標効果額	7
5.	具体的取り組み内容の計上と推進体制	7
6.	進行管理	7
II.	具体的取り組み内容	9
1.	分類別取り組み内容	9
01	行政サービスのあり方と水準の見直し	9
0101	事業の再編・集約化	9
0102	地域拠点の機能再編・充実	13
0103	医療・介護給付等の適正化	15
0104	事業水準の見直し	16
0105	負担金・補助金等の見直し	20
02	事業の実施主体と手法の見直し	22
0201	指定管理者制度の導入	22
0202	外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び指定管理者制度導入施設のあり方 の見直し	23
0203	委託業務の範囲の見直し	25
0204	委託契約における事業者選定の仕方の見直し	27
0205	公共施設の管理手法の見直し	28
0206	新たな仕組みや技術の活用	29
0207	内部管理の見直し	30
03	組織の適正管理と人件費の総額抑制	34
0301	定員管理の適正化	34
0302	超過勤務の縮減	35
04	歳入の確保	36
0401	課税客体の捕捉の強化	36
0402	使用料・手数料等の見直し	37
0403	期限内納付の推進及び収納率の向上	39
0404	公有財産の有効活用	40
0405	新たな歳入の確保	42
2.	組織別取り組み内容（1課1改革）	44

I. 八尾市行財政改革行動計画について

1. 策定の経過

本市では、これまでも厳しい財政状況や大きく変化する社会経済環境に対応しつつ、市民サービスの向上を図るために行財政改革の取り組みを進めてきました。

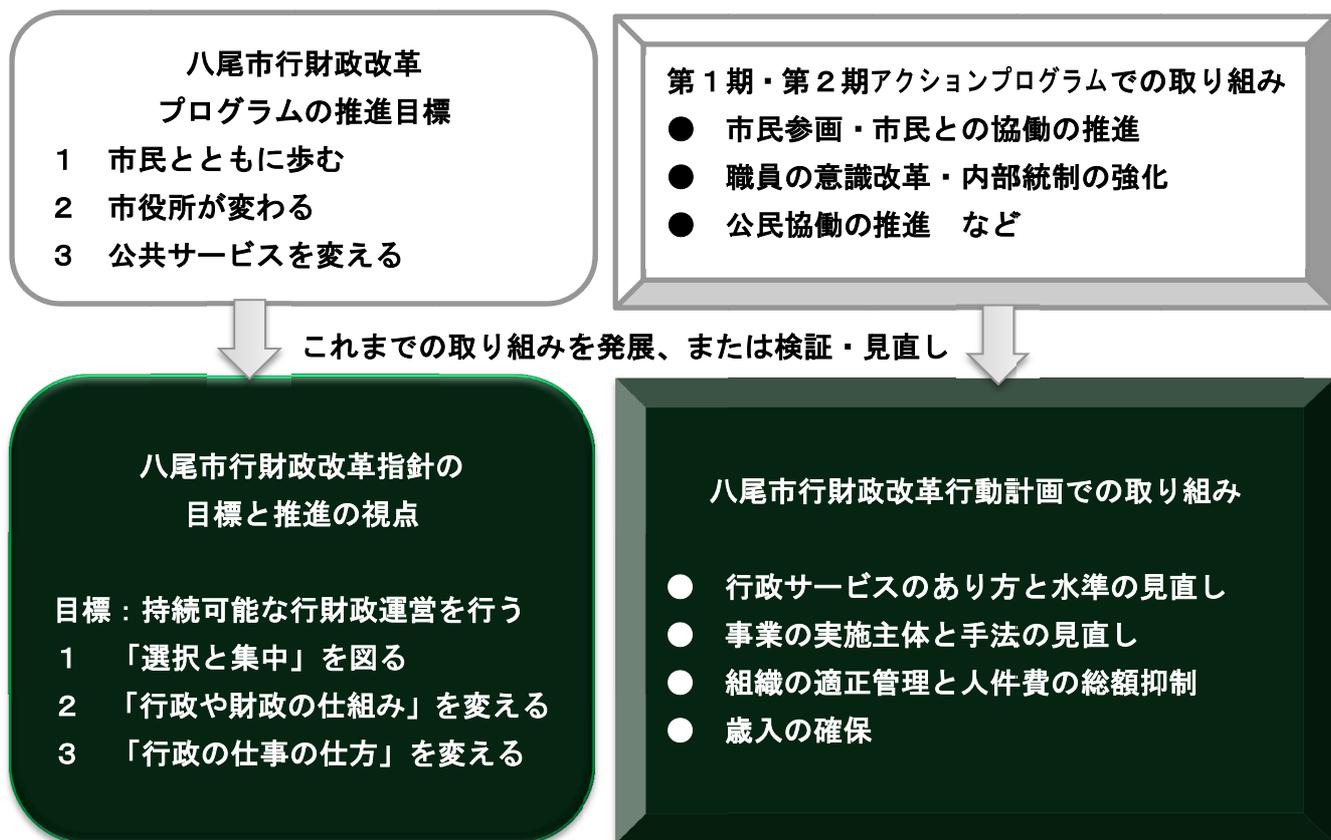
第1期及び第2期行財政改革アクションプログラムにおいては、事務事業や個々の業務レベルでの見直しを中心に行財政改革の取り組みを行ってまいりましたが、さらに新たな展開として、平成27年6月に「八尾市行財政改革指針（以下、「指針」という。）」を策定しました。

指針では、持続可能な行財政運営の実現をめざすため、人口減少と少子高齢化の進行の状況を踏まえつつ、将来に過度の負担を残さないようにすること、将来に向けて効果のある事業を選択していくこと、時代の変化に柔軟に対応しながら効率的な仕組みを取り入れつつ、より効果的なやり方を取り入れることに取り組んでいく必要があるとの認識のもと、施策の推進において、優先順位を意識した「選択と集中」を行うとともに、これまでの「行政や財政の仕組み」や「行政の仕事の仕方」を変えるということに焦点を置いた取り組みを進めることとしました。

指針の策定後、本市の各部局、各所属において改革の取り組みを進めておりましたが、さらに、厳しい財政状況の中、指針に基づき、これまでの行財政運営のあり方の見直しを着実に進めつつ、安定的な行財政運営を可能とするための財源を確保する必要があることから、今後の財政見通しを踏まえた上で、課題を共有し、それぞれの項目ごとに見直しの視点や取り組みを明らかにするため、平成28年8月に「八尾市行財政改革行動計画（以下、「行動計画」という。）」を取りまとめました。

さらに、行動計画の策定後も、計上している取り組みを着実に進める一方、引き続き仕組みや仕方の見直しの観点から検討を進めるとともに、取り組みの水平展開を図るための検討を行った結果、新たな取り組みを加えた改定版として、今般取りまとめたところです。

この行動計画に基づき、新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図ってまいります。



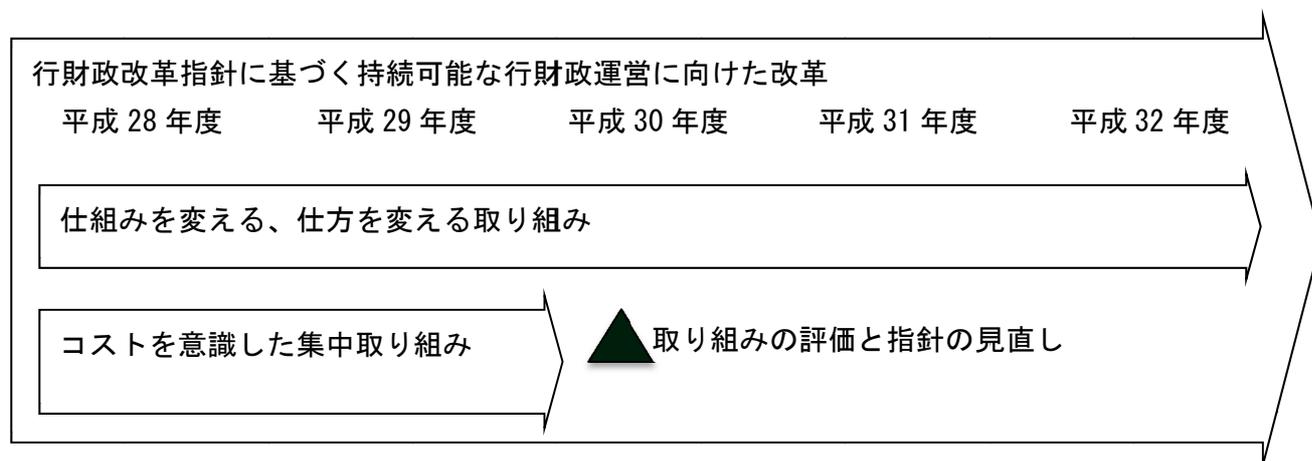
2. 取り組み期間と目標額

① 取り組み期間

安定的な行財政運営を可能とするために、中期財政見通しを明らかにし、共通目標を持って取り組みを進めることとします。

指針の推進期間は平成30年度までと定めていますが、仕組みや仕方を変える取り組みを中長期的に推進することを前提に、第5次総合計画の計画期間の最終年度である平成32年度を目標として実施していくこととします。

また、平成30年度の段階で進捗を確認し、その時点での財政状況を勘案し、必要に応じて、指針の見直しを行っていくものとします。



② 中期財政見通しと目標額

行財政改革を行わない想定での中期の財政見通しでは、第5次総合計画最終年度となる平成32年度末には、財政調整基金及び公共公益施設整備基金を全て取り崩したうえで、さらに実質収支が大幅な赤字となる見通しです。

【中期財政見通し】

(単位：百万円)

科 目		H26(決算)	H27(決算見込)	H28	H29	H30	H31	H32
歳入	市税	38,594	38,591	38,630	38,886	38,497	38,770	38,702
	譲与税・交付金	4,700	6,914	7,187	7,187	7,187	7,662	9,804
	地方交付税	10,853	10,748	9,793	10,510	12,601	12,047	10,592
	国庫・府支出金	27,775	29,328	27,844	29,046	30,099	30,630	31,554
	繰入金(※1)	304	206	232	232	232	232	232
	市債	11,340	14,686	8,677	9,608	10,245	7,546	7,869
	その他	7,834	5,637	4,533	4,250	4,261	4,171	4,147
	合計(A)	101,400	106,110	96,896	99,719	103,122	101,058	102,900
歳出	義務的経費	53,547	54,344	54,362	55,182	55,776	55,075	55,355
	人件費	16,880	17,160	17,333	17,353	17,712	17,636	17,553
	扶助費	26,381	27,460	27,530	27,797	28,066	28,338	28,613
	公債費	10,286	9,724	9,499	10,032	9,998	9,101	9,189
	一般行政経費	39,177	38,035	36,392	37,907	39,223	40,284	41,418
	うち物件費	11,385	10,912	10,278	10,332	11,142	11,413	11,527
	うち補助費等	11,107	16,582	15,463	15,896	16,116	16,517	16,896
	うち繰出金	14,775	9,637	9,819	10,863	11,141	11,518	12,145
	投資的経費	10,630	14,809	7,352	8,975	9,530	7,307	7,050
	合計(B)	103,354	107,188	98,106	102,064	104,529	102,666	103,823

※1 財政調整基金、公共公益施設整備基金繰入金は除く。

歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	▲ 1,954	▲ 1,078	▲ 1,210	▲ 2,345	▲ 1,407	▲ 1,608	▲ 923
翌年度へ繰越すべき財源(D)	608	73	0	0	0	0	0
基金取り崩し(E)	2,580	1,200	1,210	2,345	1,407	1,523	0
実質収支(C)-(D)+(E)	18	49	0	0	0	▲ 85	▲ 1,008

財調・公共 年度末基金残高	7,625	6,460	5,275	2,930	1,523	0	0
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	---	---

▽ 中期財政見通しの前提条件について

歳入

市税、譲与税・交付金、地方交付税については歳入の根幹であり、国の地方財政計画と密接に関連しています。「経済財政運営と改革の基本方針 2015 について（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）」において、「地方の歳出水準については、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成 30 年度（2018 年度）まで、2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされています。

したがって、平成 28 年度～平成 30 年度においては、消費税率の引き上げが延期されたことに伴い、法人市民税率の引き下げも同様に延期されたものと仮定し、それらの影響を考慮しながら市税、譲与税・交付金、地方交付税の総額は、平成 28 年度の見込みと同水準と見込みます。また、平成 30 年度からの中核市移行に伴う保健所、産業廃棄物等の新たな行政事務に必要な財源については、国庫補助金や地方交付税等の増加で見込みます。なお、平成 31 年度以降は消費税率の引き上げに伴い、市税、譲与税・交付金、地方交付税のそれぞれの費目で増減の影響がありますが、必要となる一般財源の総額は確保されるという前提条件で見込みます。

国庫・府支出金については、医療、介護、生活保護、障害者自立支援、保育給付費等の社会保障関係経費の増加に伴い、国庫・府費補助負担金も増加していくものと見込みます。

市債については、今後予定されている投資的経費の充当財源として見込むとともに、交付税の振替財源である臨時財政対策債についても、平成 28 年度と同水準で見込みます。

また、その他の歳入については、過去の実績と同水準で見込みます。

歳出

人件費については、今後の定期昇給等に伴う増、定年退職等に伴う退職手当と、退職者の補充のための新規職員の採用に伴う人件費の増減を見込むとともに、平成 30 年度からの中核市移行に伴う保健所、産業廃棄物等の新たな行政事務に必要な人件費を見込みます。

扶助費については、老人福祉、障害福祉、児童福祉、生活保護等の過去の増減率の実績を参考に見込みます。

公債費については、平成 27 年度までに発行済みの市債に加え、平成 28 年度以降に発行見込みの市債にかかる元利償還金を見込みます。

物件費については、過去の増減率の実績を参考に見込むとともに、平成 30 年度からの中核市移行に伴う保健所、産業廃棄物等の新たな行政事務に必要な物件費を見込み、また、平成 31 年 10 月からの消費税率の引き上げに伴う増加を見込みます。

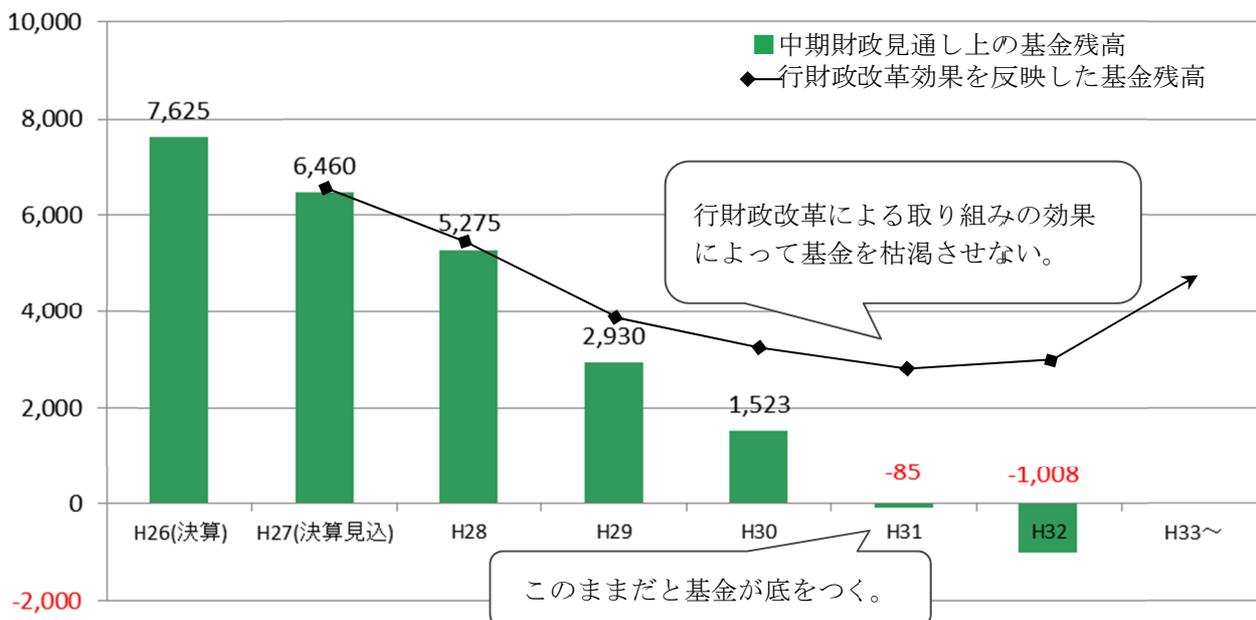
補助費等については、病院や下水道等企業会計に対する繰出金、障害者自立支援費等の過去の増減率の実績を参考に見込みます。また、平成 31 年 10 月からの消費税率の引き上げに伴う増加を見込みます。

繰出金については、各特別会計への繰出金の過去の増減率を参考に見込みます。

投資的経費については、都市整備事業、住宅整備事業、学校教育施設整備事業、その他施設整備事業において、今後予定している事業費を見込みます。

【年度末基金残高】

(単位：百万円)



一方で、非常に厳しい財政状況においても、安定した行財政運営を行うために財政調整基金を一定額以上確保しておく必要があります。

そのため、基金残高の目標とそれを実現するための行革効果額の目標を以下のように設定します。

長期的には、持続可能な財政運営を維持するために標準財政規模の11.25%である60億円をめざしつつ、まずは、平成32年度末の基金残高を30億円とします。

行革効果額(目標額)を40億円(一般財源ベース)とします。

この目標を実現するにあたっては、仕組み・仕方を変える取り組みを進め、経常経費の削減により財政構造の改善を図ることを基本としながら、当面の厳しい財政状況に対応するため、平成28年度、平成29年度については、コストを意識した集中的な取り組みを行っていくものとします。特に、新たな仕組みや仕方を取り入れることでコストを縮減しつつ、市民ニーズを踏まえた最適なサービス提供ができるよう事務事業を再編することで、選択と集中を図りながら、効率的・効果的な市民サービスの提供をめざします。

3. 行動計画の構成

「八尾市行財政改革指針」

持続可能な行財政運営の実施に向けた
取り組み方針

目標：持続可能な行財政運営を行う

「選択と集中」を図る

- ・ 政策の柱となる施策の重点化
- ・ 事務事業実施における
サービス水準の見直しと最適化

「行政や財政の仕組み」を変える

- ・ まちづくりの視点を変える
- ・ 公共施設のあり方を変える
- ・ 行政運営の仕組みを変える
- ・ 財政運営の仕組みを変える
- ・ 職員の働き方と意識を変える

「行政の仕事の仕方」を変える

- ・ 業務フローの見直し
- ・ サービス実施主体の見直し
- ・ 費用負担のあり方を見直し

「八尾市行財政改革行動計画」

社会経済情勢の変化を踏まえた事務事業の再点検

① 分類別取り組み内容

01 行政サービスのあり方と水準の見直し

- 0101 事業の再編・集約化
- 0102 地域拠点の機能再編・充実
- 0103 医療・介護給付等の適正化
- 0104 事業水準の見直し
- 0105 負担金・補助金等の見直し

02 事業の実施主体と手法の見直し

- 0201 指定管理者制度の導入
- 0202 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び
指定管理者制度導入施設のあり方を見直し
- 0203 委託業務の範囲の見直し
- 0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し
- 0205 公共施設の管理手法の見直し
- 0206 新たな仕組みや技術の活用
- 0207 内部管理の見直し

03 組織の適正管理と人件費の総額抑制

- 0301 定員管理の適正化
- 0302 超過勤務の縮減

04 歳入の確保

- 0401 課税客体の捕捉の強化
- 0402 使用料・手数料等の見直し
- 0403 期限内納付の推進及び収納率の向上
- 0404 公有財産の有効活用
- 0405 新たな歳入の確保

② 組織別取り組み内容（1課1改革）

4. 分類ごとの目標効果額（平成30年2月改定後）

（単位：百万円）

分類	計画期間										計画期間 累積効果額	
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		H30.2 改定後	当初
	H30.2 改定後	当初										
01 行政サービスのあり方と水準の見直し	20	(20)	172	(172)	207	(198)	267	(256)	390	(378)	1,056	(1,024)
02 事業の実施主体と手法の見直し	32	(32)	70	(70)	102	(82)	102	(82)	102	(82)	408	(348)
03 組織の適正管理と人件費の総額抑制	100	(100)	201	(201)	284	(284)	337	(337)	394	(394)	1,316	(1,316)
04 歳入の確保	284	(284)	171	(171)	297	(272)	269	(267)	381	(380)	1,402	(1,374)
合計	436	(436)	614	(614)	890	(836)	975	(942)	1,267	(1,234)	4,182	(4,062)

5. 具体的取り組み内容の計上と推進体制

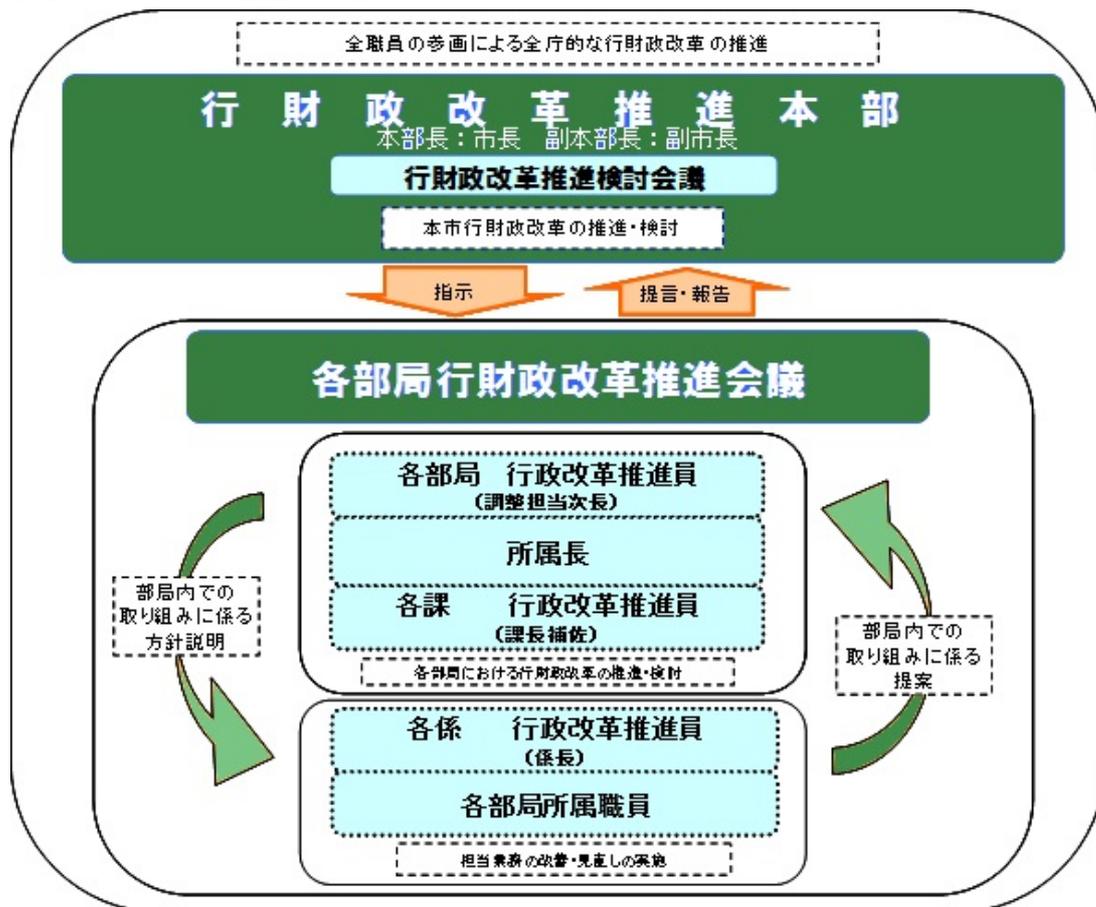
具体的な取り組みの計上にあたっては、「みんなで取り組む行財政改革」のスローガンのもと、市長を本部長とする行財政改革推進本部において基本的な方針や目標を定め、全部局でこれらを共有したうえで、各部局行財政改革推進会議を通じて、各課各係での議論を踏まえた取り組みを集約してまいりました。

取り組みの実施にあたっては、各部局、各課、各係行政改革推進員を中心にしながら、全職員一丸となって推進をしてまいります。

6. 進行管理

取り組みの進行管理については、行財政改革推進本部において、その進捗状況を毎年度チェックし、必要に応じて修正、追加をしながら進めるものとします。

【行財政改革の推進体制】



▽P9～「Ⅱ. 具体的取り組み内容」の表の見方について

【網掛けの取り組みについて】

取り組み内容が網掛けとなっているものは、特定の所属のみではなく、統一的な方針のもと関連する複数の所属が全庁的に取り組むものです。なお、各所属による「1課1改革」の取り組みのうち、この全庁的取り組みに含まれるものは、次頁からの「1. 分類別取り組み内容」には記載していませんが、44ページ以降の「2. 組織別取り組み内容（1課1改革）」に記載しています。

【スケジュールの記載について】

各年度における取り組みのスケジュールは原則として「検討」または「実施」と記載しており、それぞれの記載の考え方は以下のとおりです。

検討：実施に向けた内部検討、関係機関との調整等、取り組み内容の実行に向けた準備段階（方針の決定なども含む）。

実施：取り組み内容を実行する（見直し後の事業や制度の運用を開始する）段階。

※広告募集や業務の一部内製化、収納率向上に向けた取り組みなど、継続的に取り組むものは、実行段階に移行した後、毎年度「実施」を入力。

※事業を廃止するものなど、「実施」という表現がすぐわかないものや検討後に経過措置期間があるものなどは、かっこ書きで「実施（廃止）」などの形で記載。

Ⅱ. 具体的取り組み内容

平成28年度から平成32年度にかけて集中的に実施する行財政改革にかかる具体的な取り組みについては、社会経済情勢の変化を踏まえた事務事業の再点検を全ての所属において行うものとします。

新たな仕組みづくりを推進すると同時に、事務事業の仕方の見直しを行い、事業費のみならず、人件費にも着目した経費削減を図り、歳入の確保にも重点を置きながら取り組みを進めることで、持続可能な行財政運営を行い、市民サービスのさらなる向上を図ってまいります。

1. 分類別取り組み内容

「行政サービスのあり方と水準の見直し」、「事業の実施主体と手法の見直し」、「組織の適正管理と人件費の総額抑制」、「歳入の確保」の4つの柱ごとに取りまとめています。

01 行政サービスのあり方と水準の見直し

事務事業について、制度創設時の趣旨や目的に立ち返り、社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえ、現在における事業の必要性や、そのあり方について見直しを行うとともに、提供するサービスの回数や頻度などの水準について見直しを進めます。

0101 事業の再編・集約化

【見直しの視点】

本市では、さまざまな事務事業を実施しているが、最小の費用でより効果的なサービス提供をしていく必要がある。そのため、事業開始時からの社会経済情勢や市民ニーズの変化等を踏まえて事業を見直し、持続可能な制度となるよう再編を行う。

また、事業目的と対象者、財源に着目し、これまで別々に実施をしてきた事業を統合することにより、さらに効果的な事業の実施を可能とする。

【見直しの内容】

○事業の再編

・社会経済情勢や市民ニーズの変化を受け、より最適なサービス提供ができるよう、現在の事業の主体や手法を見直し、新たな仕組みとして再編を行う。

○事業の集約化

・目的が同じまたは類似している複数の事業を一体で行うほうがより効果的なものについては事業を集約する。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 総合計画審議会等の再編(H30.2新規計上)	政策推進課	「八尾市総合計画基本計画評価委員会」及び「八尾市総合戦略審議会」を「八尾市総合計画審議会」に統合する。		検討	実施		
02 地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会との一体化	福祉指導監査課 高齢介護課	別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施		
03 障がい者(児)医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施			

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04	類似する審査会の一体化 (H30.2新規計上)	障害福祉課	中核市移行に伴い大阪府から本市に移譲される社会福祉施設等施設整備費補助金事業の審査会について、「八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会」と審議内容が類似することから、両審査会の一体化を視野に体制を整備する。		検討	実施		
05	公立就学前施設の認定こども園再編整備	こども政策課 (幼保一体化施設整備プロジェクトチーム) 教育政策課	平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、子育て支援も行える「認定こども園」を推進することで、集団活動や異年齢交流に大切な子どもの集団を保ち、健やかな育ちを支援することや、すべての子育て家庭への支援を充実することをめざし、26ある公立就学前施設(幼稚園・保育所)を5つの認定こども園に再編、整備を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
06	子ども医療費助成制度における入院時食事療養費の助成の見直し (H30.2新規計上)	こども政策課	入院時食事療養費の助成について、平成30年7月診療分より一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする。		検討	実施		
07	すくすく子ども地域活動支援事業の放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含めた見直し	青少年課	すくすく子ども地域活動支援事業について、同じく地域の協力を得て実施している放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含め、事業のあり方について整理し、見直しを行う。	検討	実施			
08	河内音頭全国発信事業等の実施主体の見直し及び(一社)八尾市観光協会における自主財源の確保	産業政策課	「河内音頭」の発信にかかる業務を(一社)八尾市観光協会に実施主体を移すとともに、発信に要する経費(出演料・交通費・食費等)の費用負担を依頼者に求めることについて検討を行う。	検討	実施			
09	産業情報発信事業の見直し	産業政策課	市内の産業振興に関する情報発信サイトである、「やお産業情報ポータル」「あきんどOn-Doネット」「ものづくりネット」「八尾市立中小企業サポートセンター」、及び市ホームページの掲載内容について、重複した情報発信の改善等、各サイトの整理・効率化を図り、アクセス数の増加、さらには共同発注の可能性検討等による費用負担の軽減を図る。また、八尾商工会議所が運営している商業関係のサイト「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」との重複内容について、同会議所と協議し、効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
10	八尾市農業啓発推進協議会と(一社)八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と(一社)八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施			
11	啓発事業の共同実施 (H30.2新規計上)	環境保全課	環境保全課で実施している啓発事業において、他の所属で実施している事業との共同実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施	

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
12	案内表示板の共同設置 (H30.2新規計上)	環境保全課	すでに設置している自転車放置禁止区域の表示看板に、路上喫煙禁止区域を合わせて明示、設置することについて検討を行う。		検討	実施		
13	市民との協働によるごみ減量の推進 (H30.2新規計上)	資源循環課 環境事業課	市民との協働により、さらなるごみ減量を進めるとともに、ごみ減量を進めるにあたっての効率的・効果的な仕組みの構築を図る。		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
14	指定袋制度の見直し	資源循環課 市民ふれあい課	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施			
15	有価物集団回収における雑がみ回収の促進 (H30.2新規計上)	資源循環課	有価物集団回収を行っている町会や子ども会、大型のマンションの管理会社などに働きかけ、雑がみを有価物に出してもらえよう住民への周知を依頼し、雑がみ回収を促進することにより、可燃ごみの排出量を削減することで、ごみ焼却費用の削減を図る。		検討	実施	実施	実施
16	街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 市民ふれあい課	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び保全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施		
17	水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課	水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施				
18	「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課	特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
19	地域生涯学習支援事業の集約	生涯学習スポーツ課	地域における「人づくり」を支援するため、地域が主体となって企画立案している生涯学習講座とコミュニティカレッジ事業を連携させる。また、家庭の教育力の充実を図るため、学校教育や市長部局との相互に連携した事業へと組み換えを進めるとともに、地域が家庭の教育力の向上への支援が図れるよう取り組む。	検討	実施	実施	実施	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
20	通学路横断安全誘導業務の見直し	指導課	通学路横断安全誘導業務について、より効率的な業務の執行ができるよう、関係課と協議をし、事業の再編を視野に見直しを行う。	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
21	人権教育にかか る事業の統合	人権教育課	「自他の人権を大切にする子どもを育てる研究校支援事業」を「命を育む教育推進事業」に統合する。	検討	実施			

0102 地域拠点の機能再編・充実

【見直しの視点】

各出張所は、長年にわたり、戸籍や住民票等の証明・届出業務や市税等の収納業務等の行政の手続きを中心とした窓口業務を担ってきたが、ICT技術の進化や社会環境が変わり、これらの窓口業務は代替手法を講じることにより、段階的に縮小・廃止が可能となった。また、少子高齢化が進む中、地域拠点に求められる役割が変化しており、市民に身近な行政サービス拠点として、再編・充実を図っていく。

今後、市民にとって身近な出張所等において、さまざまな施策を地域の特性に応じて効果的に展開していくための拠点として、地域が取り組む自主的・主体的な活動をサポートするとともに、庁内各部局と地域拠点の連携により、地域と向き合う施策展開につなげていく。なかでも、相談業務に関しては、その内容が多様であることから、既存の出張所等の地域拠点を活用した相談機能の充実を図る。

一方、住民票の写し等の証明書発行業務や戸籍等の届出業務の窓口業務については、出張所での取り扱いを役目を終え、証明書コンビニ交付等を導入し、10箇所の出張所での取り扱いを廃止し、本庁へ集約する。

また、各地域において高齢化率が上がっていく中、地域で支援が必要な人を支える仕組みが必要となっており、社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携を強化し、地域福祉を支える人材の育成とネットワークの充実を行う。

【見直しの内容】

- 出張所での窓口業務の見直し
 - ・証明書のコンビニ交付導入（住民票の写し、印鑑登録証明書、市・府民税証明書等）
 - ・マイナンバーカード普及のための啓発活動の実施
 - ・コンビニ交付導入後、証明書自動交付機廃止
 - ・出張所における証明・届出業務廃止
- 市民ニーズに合わせたサービスの提供
 - ・本庁における証明・届出業務の集約と休日窓口定例化
 - ・相談機能の再編・充実
- 地域福祉推進のためのネットワークづくり
 - ・地域福祉人材の育成

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 出張所機能再編	市民ふれあい課 各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
02 証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
03 証明書自動交付機の廃止	市民課	証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5カ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施（廃止）				
04 相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課	出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業（地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業）等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施		

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
05	地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課	社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施

0103 医療・介護給付等の適正化

【見直しの視点】

市民一人ひとりの健康増進を図り、住み慣れた地域で自立した生活の継続を実現するため、健康づくりや自立支援、介護予防などの施策を実施するとともに、医療・介護等の社会保障に関する給付について、市民が安心して必要なサービスを利用できるよう、限られた財源のより適正な執行を図り、公平性・公正性の観点から、不適切な給付については厳格に対応する。

【見直しの内容】

- 医療・介護給付費等の適正化
 - ・事業者指導の強化と重点啓発による不適切な給付の発見、指導、適正化を行う。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課	不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。	実施	実施	実施	実施	実施
02 介護サービス給付の適正化	高齢介護課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
03 障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
04 医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施
05 医療材料調達コストの削減	市立病院企画運営課	医業費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	実施

0104 事業水準の見直し

【見直しの視点】

制度開始時には、市民ニーズや事業の必要性が高かったものも、社会経済情勢の変化により、その必要性が薄れているものがある。また、他制度の充実、民間サービスの充実などにより、行政が担う必要性が極めて低くなっているものがある。これらについては、廃止、縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 社会経済情勢の変化による事業実施水準の見直し
 - ・事業の対象者の範囲、実施や利用の回数、期間等を見直す。
 - ・事業実施にかかる費用や手続きを見直す。
 - ・必要性が極めて低くなった事業を休止、廃止する。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 減免制度のあり方の見直し	行政改革課 財政課 関係課	減免制度を導入している対象事務の洗い出しを行い、それぞれの減免基準の確認、検証を行い、その結果に基づき、制度の見直しを行う。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
02 情報システム関連の保守委託の見直し	行政改革課 関係課	情報システム関連の保守委託については、障害発生時の迅速な対応の必要性や保守作業の頻度等を踏まえて、契約内容を精査する。	検討	実施	実施	実施	実施
03 施設の運転管理及び保守点検委託の見直し	財政課 関係課	市庁舎や公の施設等の運転管理及び保守点検委託について、必要不可欠な内容であるか十分に精査した上で実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
04 セミナーや講演会等の実施内容及び手法等の見直し	関係課	セミナーや講演会等について、事業目的や過年度の実施状況等を踏まえながら、事業の効果性・効率性の観点から、開催規模や実施手法等の見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
05 市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）			
06 駐輪場管理業務の適正化	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施				
07 住民活動災害補償保険事業の廃止（H30.2新規計上）	市民ふれあい課	住民活動災害補償保険制度について、他の保険商品が充実した現状をふまえ、平成29年度に縮小し、平成30年度中に完全に廃止する。		検討・実施（縮小）	実施（廃止）		
08 高齢者住宅改造助成事業の廃止	高齢介護課	介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施	実施（廃止）			

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
09	老人健康マッサージ事業の委託基準の見直し	高齢介護課	現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施			
10	老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課	電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
11	特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施（廃止）		
12	国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年1月に送付している前年1月～12月までの国民健康保険料（普通徴収、口座振替、特別徴収）の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施（廃止）			
13	母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施			
14	宿泊教室の行き先の見直し	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施				
15	勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関する法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施			
16	環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			
17	環境関係測定業務の休止	環境保全課	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）			
18	軽ダンプ車による臨時ごみ収集の実施（H30.2新規計上）	環境事業課	臨時ごみ排出の多様な市民ニーズに応えるため、現在の2トン塵芥車収集に加え軽ダンプ車による収集を実施し、相応する一般廃棄物処理手数料の取扱区分を追加することにより、市民サービスの向上を図る。		検討	検討	実施	
19	公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施（廃止）		
20	環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施			

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
21	水防用機器にかかる保守点検業務の簡素化	土木管財課	近年のIT化により降雨量や河川水位、土砂災害の防災情報等が、府や気象庁より、リアルタイムに入手することができることから、これら代替手法の活用を進め、市が所有する水防用機器にかかる保守点検や更新にかかる費用の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
22	水洗便所への改造資金助成制度における融資あっせん制度の利用促進	下水道管理課	制度の利用促進を図るため、償還回数を3年36回から5年60回とし、一月当たりの償還額を軽減することにより、水洗化の促進につなげる。	検討	実施			
23	耐震補助業務の効率化	住宅政策課	建物除却の補助金の交付に際しての必要書類として、設計士による耐震診断の結果を求めているが、除却の補助に限っては施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改める。	検討・実施				
24	八尾市中高層建築物指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市中高層建築物指導要綱において、適用している対象建築物等について、社会情勢や社会的要因の変化等を踏まえ見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	実施			
25	八尾市開発指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市開発指導要綱等の規定について、社会情勢や社会的要因の変化、住宅やまちに対するニーズの多様化等を受け、指導基準等の見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	検討	実施		
26	市営住宅機能更新事業に伴う住宅移転補償料の見直し	住宅管理課	機能更新事業の施行に伴う住宅移転補償料について、国の補助基準額と同水準の移転補償料になるよう見直しを行う。	検討	実施			
27	消防車両更新計画の見直し	消防本部警防課	消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的に行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関与しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施
28	救急車の適正利用促進	消防本部消防署	あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出場件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
29	高機能消防指令センター保守管理の見直し	消防本部消防署	高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
30	水道事業にかかる効果的な広報の実施	水道局経営総務課	水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
31	水道管の管口径の見直し (H30.2新規計上)	水道局施設整備課	水道管路の更新時に管口径の見直しを行う。		実施	実施	実施	実施
32	資料の寄贈依頼の推進	八尾図書館	予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施
33	雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館	当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だより掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施
34	小学校給食の食器材質の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPEN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施

0105 負担金・補助金等の見直し

【見直しの視点】

ある目的をもって設置した補助制度や加入・参画した団体や事業も、社会環境の変化とともにその必要性等が変遷していくことから、制度開始時の目的や、制度創設に至る経緯・時代背景等を踏まえ、現在の社会経済情勢において、事業目的そのものの必要性が低下していないか、事業目的を達成する手法として補助金や負担金という形態が効果的か、金額や率は適正か、国・府・市の他制度との重複がないか等について検証する。

なお、検証にあたっては、「補助金等交付基準」の判断基準、支給基準を踏まえ、また、準用した上で、負担金、補助金等それぞれの性質ごとに一定の見直しの基準を整理し、廃止・縮小等の見直しを行う。

【見直しの内容】

負担金の性質別基準

○事業費負担金

・①制度開始時の目的・効果の検証、②協議会・実行委員会等の負担金は、他団体と比べて負担割合が高い場合は負担金額の縮減、③協議会・実行委員会等の負担金について、繰越金の割合が高い場合は負担金額の縮減

○会費等負担金

・①加入のメリットが少ない場合(情報収集が目的である場合等)は原則廃止、②加入が義務となっているかの検証、③実態として全市加入となっているかの検証

○研修・会議等参加負担金

・①OJTなど他の手法で対応できる場合は廃止、②専門的な研修であっても毎年度参加の必要があるかの検証

補助金等の性質別基準

○団体運営費補助

・①事業費補助への転換検討、②自主財源確保など財政基盤強化、③繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減、④団体予算における当該補助金額の占める割合が低い場合は原則廃止

○事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②補助率上限1/2の徹底、③1/2を超える場合は明確な理由付け、④協議会・実行委員会等への補助について、繰越金の割合が高い場合は補助金額の縮減

○整備事業費補助

・①制度開始時の目的・効果の検証、②休止の検討

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 負担金の見直し	財政課 関係課	事業費負担金、会費等負担金、研修・会議等参加負担金については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
02 補助金等の見直し	財政課 関係課	団体運営費補助、事業費補助、整備事業費補助については、性質別基準に基づき見直し、精査を行う。	検討	実施	実施	実施	実施
03 (社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課	(社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施		
04 障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施		
05 私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	こども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施			

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
06	八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施			
07	工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施			
08	地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定めたくうえで実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施	
09	環境イベント事業にかかる負担金の見直し	環境保全課	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）	

02 事業の実施主体と手法の見直し

実施する必要性のあるサービスや事業について、公民協働の推進の視点からその実施主体が最適なものとなっているか、また、最適な手法により実施しているか、新たな仕組みや技術の活用による効率化等ができないか等について見直しを行います。

0201 指定管理者制度の導入

【見直しの視点】

公の施設の管理運営については、地方自治法の一部改正による指定管理者制度の創設以降、同制度の導入を順次進めてきたところである。導入後、効率的な管理運営や事業の充実などが実現し、指定管理者による公の施設の管理運営は概ね円滑に行われている。

そのため、現在、直営で管理している公の施設のうち、同制度の導入が可能である施設について、これまでの検討経過を踏まえて、当該施設におけるサービスの向上とコスト削減の両面から、導入に向けて検討を行う。

【見直しの内容】

○直営の施設のうち、次の施設については、指定管理者制度の導入を検討する。

- ・医療型児童発達支援センター
- ・市営住宅（導入決定済。より効率的な施設運営となるよう手続きを進める。）
- ・山本・志紀図書館（龍華図書館の実績を踏まえて検討する。）

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	
02 市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを縮減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施			
03 山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館	山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討

0202 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築及び指定管理者制度導入施設のあり方の見直し

【見直しの視点】

民間ノウハウの活用により、多様化する市民ニーズに効率的かつ効果的に対応し、市民サービスの向上を図るため、公の施設への指定管理者制度の導入を進めてきたが、導入後の社会経済情勢の変化や施設の利用状況等を勘案し、既導入施設の直営化・民営化や開館時間の見直し等、より効率的かつ効果的な制度運用及び施設管理となるよう見直しを行う。また、指定管理者による業務の履行について、条例・規則及び協定等に基づき適切に行われているか確認するためモニタリングを実施しているが、その実施手法や市の関与のあり方について見直しを行うとともに、市職員による点検の意識を高め、さらなるサービス水準の向上を図る。

また、外郭団体について、市と協働し市民サービスの提供や向上を図る団体である一方、市が財政的関与等を行っている団体であることから、経営の健全性や、外郭団体としての適合性等を適宜確認する仕組みを構築する。

【見直しの内容】

＜指定管理者制度導入施設の見直し＞

○指定管理者募集の非公募化の検討

・地域分権の推進が期待できる施設等について、施設の政策的な位置づけと過去の公募の経過等も踏まえ、施設の特성에応じた効用の発揮と安定した管理運営、選定にかかる事務の効率化の観点から、次期指定管理者選定時の非公募化について、検討を行う。

○直営化・民営化等の検討

・直営実施とのコスト比較や、各施設の特性を踏まえた指定管理者制度による管理の必要性や既存事業の実施の必要性についての点検を行い、施設の直営化・民営化及び事業の一部廃止等について検討を行う。

○開館日・開館時間の見直し

・平日や夜間の利用者数・稼働率が著しく低い施設について、開館日や開館時間を見直すことにより、効率的な管理運営とコストの削減を図る。

○貸館予約の期間の延長による稼働率の向上

・貸館予約の期間を長くすること等により、稼働率の向上に努める。

○モニタリング実施手法の見直し

・指定管理者制度におけるモニタリングについて、評価の客観性を高めるとともに、評価結果を活かす仕組みを向上させるため、モニタリングの実施手法の見直しを行う。

＜外郭団体のモニタリングの仕組みの構築＞

外郭団体に対する市の関与のあり方についての考え方を整理するとともに、経営の健全性や、外郭団体としての適合性等をチェックする仕組みを構築する。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 募集の非公募化の検討	行政改革課 関係課	「公の施設の指定管理者制度に関する基本指針」に基づき、まちなみセンターやくらし学習館等地域の特定団体が運営することにより、地域との連携が図られ、自治の高揚等、地域分権の推進が期待できる施設等について、施設の政策的な位置づけと過去の公募の経過等も踏まえ、非公募化が適当と考えられる施設については、限定的に非公募化する。	検討・実施	検討	実施		
02 直営化・民営化等の検討	行政改革課 関係課	実質的なコスト増が進むこと等を踏まえた直営実施とのコスト比較や、各施設の特性を踏まえた指定管理者制度による管理の必要性や既存事業の実施の必要性についての見直しを行い、施設の直営化・民営化及び事業の一部廃止等について検討を行う。	検討	検討	検討	検討・実施	検討・実施
03 開館日・開館時間の見直し	行政改革課 関係課	平日や夜間の利用者数・稼働率が著しく低い施設について、開館日や開館時間を見直すことにより、コストの削減を図る。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
04 貸館予約の期間の延長による稼働率の向上	行政改革課 関係課	貸館予約の期間を長くすること等により、稼働率の向上に努める。	検討	検討	実施		
05 モニタリング手法の見直し	行政改革課 関係課	指定管理者制度におけるモニタリングについて、評価の客観性を高めるとともに、評価結果を活かすPDCAサイクルの仕組みを向上させるため、モニタリング実施手法の見直しを行う。	検討・実施				
06 外郭団体のモニタリングの仕組みの構築(H30.2新規計上)	行政改革課 関係課	外郭団体の運営状況へのチェック機能の強化や市の関与のあり方について定期的に点検を行う仕組みを新たに構築し、構築した仕組みに基づきモニタリングを実施する。		検討	実施	実施	実施
07 仕様書等の見直し	関係課	募集要項や仕様書について、より精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
08 社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	検討	実施	
09 錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時まで、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施			
10 ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課	生涯学習センター2階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施			

0203 委託業務の範囲の見直し

【見直しの視点】

本市では、市民ニーズの多様化や権限移譲等による業務量の増大に対応すべく、従来直営で実施していた様々な業務について、外部委託をはじめとした公民協働の推進に取り組んできたところである。

また、本市では、平成30年4月に中核市への移行を予定しており、権限移譲に伴い本市が実施する新たな業務が増加すると見込まれる。これらの業務を含めて、さまざまな業務を効率的かつ効果的に実施していくためには、限られた財源と人材のなかで、今後も業務委託をはじめとする公民協働の手法を用いることは必要である。しかし、一方で、専門性が高い業務については、市職員も経験を蓄積し、技術やノウハウを次代に継承しつつ、効率的に運営していく必要がある。

そのため、すでに業務委託により実施している業務についても、適宜評価見直しを行い、技術やノウハウ継承という視点で効果があり、業務体制上も可能なものに限り、業務委託の範囲の見直しと内製化を検討、実施する。

【見直しの内容】

○ 職員が有する技術、ノウハウの活用による委託範囲の見直しと内製化

- ・OAサポート業務
- ・工事監理業務
- ・簡易な設計業務
- ・コンサル支援業務

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 法定点検業務の一部内製化	公共建築課 関係課	効率的な長寿命化を実施するために継続的に業務委託している施設点検業務の内製化を段階的に進め、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
02 コンサル支援業務の委託範囲の見直し	関係課	計画策定等にかかるコンサル支援業務について、原則として、委託範囲を資料作成等の事務作業に限定し、職員の政策形成能力の維持・向上と事業費の削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
03 OAサポート委託業務の一部内製化	行政改革課	OAサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施
04 設計実務補助業務の見直し	土木建設課	工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
05 簡易な設計業務の内製化	土木建設課	現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
06 土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し	土木管理事務所	土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の2班から3班体制とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
07	設計修正業務の内製化	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
08	工事監理業務の発注件数の見直し	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
09	簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
10	工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施

0204 委託契約における事業者選定の仕方の見直し

【見直しの視点】

業務委託により実施している事業は多様であり、入札により事業者を選定することを基本としている。しかし、各種計画策定等の支援業務や窓口業務等については、事業実施にあたって民間事業者が有する技術やノウハウを最大限に引き出すために、公募型プロポーザル方式により事業者を選定し、随意契約を行ってきた。

これにより効果的な事業実施を確保してきたところであるが、2回目以降の事業者選定時には、サービス水準の保持と事業費の削減の両方の観点から事業者を選定する手法を検討、実施する。

また、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、集約して発注しスケールメリットを生み出す仕組み等について検討、実施する。

【見直しの内容】

- 公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し
 - ・コンサル支援業務
 - ・窓口業務 等
- 複数の業務の集約による発注の検討
 - ・窓口業務
 - ・レセプト点検業務
 - ・施設管理業務 等

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 公募型プロポーザル方式での事業者選定の見直し	関係課	コンサル支援業務や窓口業務などにおいて、これまで過去の経過から公募型プロポーザル方式にて事業者選定を行っていた業務について、入札化できないかどうか検討し、できるものから見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
02 業務委託の集約化の検討	関係課	レセプト点検業務や施設管理業務などにおいて、個々に契約を行っている類似の委託業務や、委託と直営が混在する業務について、事業費の削減と事務の効率化の観点から、業務の集約化について検討を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
03 新たな事業者選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施			
04 入札手続きの見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施			
05 窓口業務の集約化の検討	市民課 市民ふれあい課 高齢介護課 健康保険課	現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	検討	実施	
06 環境関係測定業務の統合 (H30.2新規計上)	環境保全課 環境施設課	環境保全課及び環境施設課で実施している環境関係測定業務において、共同による入札実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施	

0205 公共施設の管理手法の見直し

【見直しの視点】

持続可能な行財政運営を進めるため「八尾市公共施設マネジメント基本方針」に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理に取り組んでいるところであり、施設の計画的・長期的な保全の実施によるライフサイクルコストの軽減、民間を活用した実施手法の導入により財政支出の平準化を図るなど、施設の管理運営手法の見直しを行う。

【見直しの内容】

- 公共施設マネジメント実施計画の策定及び計画に基づく施設管理の実施
- E S C O事業を活用した設備更新
- その他、施設の維持管理手法の見直し

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。	検討・実施				
02 E S C O事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるE S C O事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施
03 文化会館のあり方の検討(H30.2新規計上)	文化国際課	文化会館は建設後30年が経過しようとしており、これまでの定期的な修繕に加えて大規模な改修も必要となってきたことから、厳しい財政状況等を踏まえつつ、今後の施設のあり方について検討を行い、検討結果に基づいた取り組みを行う。		検討	検討	実施	
04 機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所	山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。	検討	検討	実施		
05 P F I事業終了後の事業手法の検討・決定、新たな事業実施	市立病院企画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するP F I事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、平成31年度から業務を開始する。	検討	検討	検討	実施	

0206 新たな仕組みや技術の活用

【見直しの視点】

I C Tの発達等により、業務の実施にかかる様々な場面で、新たな仕組みや技術の導入が可能となっており、効果が見込めるものについては、積極的に導入をし、市民サービスの向上と業務の効率化を図る。

【見直しの内容】

○新たな仕組みや技術の活用

- ・マイナンバー制度による自治体間情報連携開始に伴う申請書類の簡素化
- ・マイナンバーカードの普及・活用による申請手続きの簡素化
- ・I C T技術活用による効率的な業務の実施
- ・これまで活用してこなかった仕組みの構築

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 申請手続きの見直し	行政改革課 関係課	国におけるマイナンバー制度の進捗を確認しながら、自治体間の情報連携の開始に伴う申請書類の簡素化、手続きの簡素化を検討する。	検討	検討・実施	実施	実施	実施
02 基幹システムをはじめとした業務システムのクラウド利用(H30.2新規計上)	行政改革課	住民基本台帳システム、税システム等の基幹システムについて、老朽化に伴う更新を行うにあたり、災害時における業務継続や運用負担の軽減等の目的から、外部データセンターを活用したクラウドサービス利用へと移行する。平成29年度において住基・税・共通基盤等を移行し、以後の業務システムにおいても、更新時にクラウド移行を進める。		実施	実施	実施	実施
03 新たな設計手法の導入	土木建設課	新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計(荷重、舗装・街渠厚など)を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
04 橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課	維持管理・更新(メンテナンス)を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材(近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等)による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施
05 水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課	自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、E U C機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施			
06 緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課	平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところであるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	検討・実施

0207 内部管理の見直し

【見直しの視点】

各事業の実施にあたり、行政内部での事務や会議等の一連の業務を行っている。実施計画や行政評価等は、事業の数量や内容によって差はあるものの、政策立案といった業務は、全ての所属が担う事務となっていることから、業務水準を維持することを前提に効率的に行うことにより、事務負担・コストの軽減を実現し、職員が本来担うべき市民との対話や調整に時間を費やすことが可能となる。

また、各業務において印刷物や会議資料等を作成、発行しているが、内容と発行部数の精査やデータ化を進めることにより、事務コストの削減が期待できることから、市全体でのルールを検討、実施する。

【見直しの内容】

- 全庁的な事務の仕組みの見直し
 - ・実施計画、行政評価等の手法の見直し
 - ・職員対象の事務の見直し
- 刊行物、広報・啓発等の印刷物の見直し
 - ・印刷物の配布先、発行部数等の見直し、削減

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 発行冊子等のデータ化	関係課	これまで紙媒体で作成してきた資料や冊子（パンフレット、リーフレット、マニュアル等）、内部資料等について、データ化して活用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
02 議案書・予算書・決算書等作成部数の見直し	関係課	議案書、予算書、決算書、決算審査意見書、各種計画書等の職員や他市町村等配付先の見直しを行い、作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
03 各種広報・啓発にかかるチラシやポスター類の削減	関係課	イベントの開催や啓発にかかるチラシやポスター類について、作成及び配布にかかる費用対効果について検証し、配布先及び作成部数の見直しを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
04 備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	関係課	備品や消耗品の余剰部分に関し、さらに情報を共有し、不要物品の再利用等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施
05 市長・副市長出席の事業に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施				
06 実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にやり、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施				
07 行政経営の手法の見直し	政策推進課	部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
08	八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課	庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。	検討	実施			
09	全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課	全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
10	IT統制部会の合理化 (H30.2新規計上)	行政改革課	IT統制部会について、本市のセキュリティポリシーや現在のセキュリティ状況等に合わせ、様式の見直しや添付資料の簡略化等により、事務局及び申請担当所属の作業負担の軽減を図る。		検討	実施		
11	広報車両の管理一元化 (H30.2新規計上)	市政情報課	市政情報課で管理する広報車両について、初年度登録後長期間が経過することも踏まえ、財産活用課が一元管理する公用車に置き換える。		検討	実施		
12	計画的な発注による入札等の競争性の向上 (H30.2新規計上)	契約検査課	計画的に工事及び物品を発注することで、納入までの期間を確保することにより、業者に十分な在庫・仕入れ状況を確認させ、少しでも安価な見積と新規業者の参入を促し、円滑な入札手続きを進める。		検討	実施	実施	実施
13	分割定期利用による通勤手当の見直し	人事課	JR利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施				
14	旅費における日当の見直し	人事課 職員課	旅費における管外旅費のうち、宿泊を伴わない日当のあり方について検討を行う。	検討	検討	実施		
15	出張命令兼出張旅費請求カードの見直し (H30.2新規計上)	人事課	給与払以外の旅費請求を伴う場合に作成する人事課所管の出張命令兼出張旅費請求カードと、会計課所管の旅費内訳書兼領収書において内容が重複している部分があるため、簡素化に向けた取り組みを行う。		検討	実施		
16	職員研修（講演会）の実施見直し (H30.2新規計上)	人事課	人事課主催で実施する講演会（地域分権、学習する組織、窓口対応、管理職講演会等）について、他部署での研修（講演会）実施予定のものと同内容のものについては共催で行うなど、体系的に実施していく。		検討	実施	実施	実施
17	事務服の定期貸与についての見直し	職員課	事務服の定期貸与について、他市の状況等を踏まえつつ、廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）			

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
18	職員健康診断の実施方法の見直し	職員課	定期健康診断とVDT検査の検査項目は、重なる部分が多いが、別々の日に実施しているため、職員への時間的負担のほか、費用面についても負担増となっている可能性があるため、その実施方法について見直しを行う。	検討	検討	実施		
19	衛生処理場一系統化に伴う光熱水費の削減(H30.2新規計上)	環境施設課	し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合することで効率的な設備の運転を行い、余剰な消費電力の削減を図る。		検討	実施		
20	工事図書サイズの見直し	都市基盤整備課 土木建設課 土木管理事務所 みどり課	工事発注に伴い、工事図書(図面)のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図る。	検討・実施				
21	公共下水道台帳のホームページ掲載(H30.2新規計上)	下水道管理課	窓口にて提供している公共下水道施設の情報をホームページでも掲載し、市民サービスの向上を図ると共に業務の効率化を図る。		検討	検討・実施		
22	庁内共通事務消耗品交付品目の削減(H30.2新規計上)	会計課	庁内共通で使用する事務用消耗品の利用頻度による精査を行い、交付品目の削減に取り組むことで経費の削減並びに物品交付事務の効率化を図る。		検討	実施		
23	配付資料の見直し(H30.2新規計上)	消防本部 消防総務課 予防課 警防課 消防署	会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施	実施	実施	実施
24	新たな事業者選定手法の検討・導入(H30.2新規計上)	水道局経営総務課	物品購入等の一部について定期的に案件をホームページ上に公開することにより、計画的な発注と新たな事業者の参入を促すことにより、公平化と価格の適正化を図る。		検討・実施			
25	現場管理の効率化(H30.2新規計上)	水道局工事管理課	水道工事現場の管理を、状況に応じて職員の現場常駐から原則巡視とし職員の負担を軽減し、さらなる効率化を図る。		実施	実施	実施	実施
26	教育委員会議にかか事務の省力化及び紙類の削減	総務人事課	教育委員会事務局内への資料提供を電子データで送信し、出席する各管理職には各自必要とする部分のみを印刷することで、総務事務の省力化及び紙類の削減を図る。	検討・実施				
27	八尾市教育委員会点検・評価報告書の見直し(H30.2新規計上)	教育政策課	「八尾市教育振興計画」の進捗状況にかかる点検・評価の結果を取りまとめた「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、平成29年度からの「八尾市教育振興計画後期計画」の開始に伴い、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施			
28	外部印刷による印刷物の見直し	選挙管理委員会事務局	現在、印刷製本を外部発注している選挙結果調を、内部印刷に切り替える。	検討	実施			
29	外部印刷による印刷物の見直し	監査事務局	現在、印刷製本を外部発注している定期監査等結果報告書を、内部印刷に切り替える。	検討・実施				

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
30	内部統制研修の見直し	監査事務局	内部統制に係る職員向け研修について、平成29年度以降の実施及びその手法等について見直しを行う。	検討	実施			

03 組織の適正管理と人件費の総額抑制

持続可能な行財政運営のため、市の施策に応じた職員数の算定のもと、適正な定員管理を行い、組織機構の最適化を行うとともに、人事基本方針の策定とそれに基づく適正な人員配置を図ることで、社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化に合わせた組織体制を確保し、仕事の仕方の見直しをしながら、職員が能力を発揮し働きがいのある組織環境の構築をめざします。

特に、厳しい財政事情に鑑み、事務事業のスリム化や事務手続きの簡素化、組織間連携による業務の平準化を行うことや、再任用職員の任用形態の見直し、多様な働き方ができる仕組みづくりを行うことにより、職員採用の大幅抑制とともに、超過勤務を前提としない組織風土を構築することを通じて、人件費の総額抑制を実現します。

0301 定員管理の適正化

【見直しの視点】

第5次総合計画を実現し、効率的・効果的に施策・事務事業を展開していくためには、より一層、効率性を重視した人事行政を推進し、人口減少やさらなる少子高齢化が想定される中、将来を見据えたより適正な職員数を見込んでいく必要がある。

そのため、今後の退職者数の管理とともに、新たな行政課題への対応と中核市移行に際し必要な人員の確保など適正な職員数を算定し、着実に行政運営を展開していくことができるよう、定員管理の適正化を図っていく。

同時に、効率的・効果的に業務を行うために、各職階の職員数についても適正化を図っていく。

【見直しの内容】

○適正な定員算定

・総務省における調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況や本市の独自性を踏まえ、独自の施策にかかる業務分析等を行い、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。

○人事基本方針の策定と運用

・今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。

○計画的な職員採用

・中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01	計画的な職員採用	人事課 関係課	中核市移行に向け、職員採用が必要となる職種について検討するとともに、人件費の総額抑制の観点から、一部の職種を除き職員採用を抑制する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
02	各職階の職員数の精査	人事課 関係課	役職者のポストと責任、役割を整理することや、標準的な昇任昇格ラインを見直すこと等により必要数を精査し、配置する。	検討	実施	実施	実施	実施
03	組織機構の最適化	行政改革課 関係課	各職階の職員数の精査内容を踏まえ、中核市への移行や総合計画の見直しのタイミングで、組織機構の見直しを行う。	検討	検討	実施	検討	検討
04	適正な定員算定	人事課 行政改革課	国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施				
05	人事基本方針の策定と運用	人事課	定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施

0302 超過勤務の縮減

【見直しの視点】

長時間にわたる超過勤務は、職員のワーク・ライフ・バランスや健康面に悪影響を及ぼすばかりでなく、仕事の効率を低下させることから、事務事業のスリム化や事務手続きの簡素化などの仕事の仕方を変える取り組みにあわせて、時差出勤制度の導入や組織間連携による業務の平準化、再任用職員の任用形態の見直し等、多様な働き方ができる仕組みづくりを行うことにより、超過勤務を前提としない組織風土を構築することをめざす。

【見直しの内容】

- 超過勤務の縮減策の実施（平成26年度比で20%縮減）
 - ・業務の見直しによる業務量の縮減
 - ・時差出勤制度の実施
 - ・繁忙期における庁内応援体制の仕組みの構築
 - ・再任用職員の弾力的配置
 - ・超過勤務縮減計画書の作成
 - ・適正な業務割り振り及び定時退庁の勧奨、超過勤務の事前命令の徹底

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 超過勤務の縮減	人事課 関係課	業務の仕方やルールを変えることにより、業務の平準化や業務量の縮減を行うとともに、超過勤務縮減計画書の作成や適正な業務割り振り等により、超過勤務の縮減につなげる。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
02 時差出勤制度の活用による超過勤務の縮減	人事課 関係課	早朝、夜間の出勤に対して、時差出勤制度を導入することにより、ワーク・ライフ・バランスを推進し、超過勤務の縮減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
03 繁忙期等での庁内応援の実施	人事課 行政改革課 関係課	一時的に業務量が増加する事業や大規模な行事等において、勤務時間内での応援を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施

04 歳入の確保

課税客体の捕捉の強化や収納率の向上に向けた取り組み等により、市税等の収入の確保を着実に進めます。また、使用料・手数料について、再度コスト計算を行い、適正な料金設定となるよう見直しを行うとともに、新たな歳入確保の取り組みの検討・実施を進めます。

0401 課税客体の捕捉の強化							
【見直しの視点】							
<p>税負担の公平性・公正性を確保する観点から、市民の理解と信頼を得る適正な課税を行うために、財政部内にプロジェクトチームを設置し、各種市税の的確な課税客体の捕捉を進め、税収確保を図る。</p>							
【見直しの内容】							
<p>○個人市民税・法人市民税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得階層に応じて負担額が異なるサービス等について、庁内各課が有するデータを活用し、所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。 ・大規模商業施設のテナント調査等を拡大しながら実施していくとともに、電話帳・求人広告・インターネット広告のほか、国税庁法人データや保健所が保有する事業所情報等を活用しながら調査対象をリストアップし、財政部内での連携のもと現地調査等を行う。 <p>○固定資産税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地・家屋の悉皆調査を時期を決めて集中的に行い、課税客体の的確な把握に努める。また、償却資産について、財政部内で連携し、事業者の情報収集・調査を行う。 							
主な具体的取り組みの内容・スケジュール							
取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをするとともに、現地調査等を行う。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施

0402 使用料・手数料等の見直し

【見直しの視点】

使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行う。また、他市における使用料調査等を踏まえたうえで、本市のあるべき使用料を決定する。また、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税の税率変更への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。手数料等については、再度コスト計算を行い、現行の手数料等との比較検証をするなど、必要な見直しを行う。

【見直しの内容】

○使用料の見直し

・各施設の公的度合い及び収益性の観点から、負担割合を5段階（市100%：私0%、市75%：私25%、市50%：私50%、市25%：私75%、市0%：私100%）に分けるとともに、他市における使用料調査を踏まえたうえで、各施設の使用料を決定する。あわせて、消費税が5%から8%に引き上げられた際の使用料見直しと、今後の消費税増税への対応を図るため、外税方式による使用料の設定を行う。

○手数料等の見直し

・再度コスト計算をするなど、適切に手数料等の見直しを行う。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 使用料の見直し	財政課 関係課	使用料の算定方法について、再度コスト計算を行うとともに、各施設の設置目的、性質、利用形態や公的関与の度合い及び収益性の観点から、建設費用及び維持管理費用に対する公費負担・私費負担割合の検証を行い必要な使用料改定を実施し、また消費税引き上げにともない外税方式による使用料設定をあわせて行う。	検討	実施			
02 市立保育所の給食における主食費（保護者負担）の適正化	こども施設課	市立保育所の給食における主食費（保護者負担）について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施			
03 教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
04 教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施				
05 事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施			
06 放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施			
07 下水道使用料の改定	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施				

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
08	料金等の受益者負担の適正化	市立病院企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施

0403 期限内納付の推進及び収納率の向上

【見直しの視点】

これまで実施をしてきた市税等の収納率向上に向けた取り組みを強化しつつ、期限内納付の推進を行うことで、さらなる収納率の向上に努める。

また、延滞金の徴収については、市税では地方税法の規定に基づき徴収しており、保険料等の税外債権についても期限内納付を強力に推進していくとともに、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

【見直しの内容】

○期限内納付の推進

- ・納付書記載の期限までに納めるように、引き続き啓発を行う。

○延滞金の徴収

・市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。

○収納率の向上

- ・さらなる取り組みの強化を行う。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 期限内納付の推進	関係課	納付書記載の期限までに収めるように、引き続き啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
02 延滞金の徴収	財政課 納税課 税外債権担当課	市全体としての延滞金徴収について、市税では地方税法の規定に基づき徴収しているが、延滞金減免要領に基づき一定の事由があれば減免しており、その内容の精査とともに、税外債権についても市税に準じた統一的な延滞金減免の規定整備を行い、公正な延滞金の徴収に向けた取り組みを進める。	検討	実施	実施	実施	実施
03 収納率の向上	関係課	税、保険料、使用料等について、収納率のさらなる向上に向けた取り組みを行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
04 個人市民税の特別徴収の推進	市民税課	個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施

0404 公有財産の有効活用

【見直しの視点】

公有財産については、具体的な活用方針を定めたいうえで、活用できない土地を売却処分することとしている。ただし、現状の未利用地においては、売却可能なものがほとんどない状況である。

このような状況の中、公有財産の有効活用の一環として、他市町村の事例を踏まえて、未利用地の管理方法の見直し及び民間への貸付等による様々な活用を行う。

また、建物内や敷地内における未利用スペースの有効活用を図る。

【見直しの内容】

○未利用地の活用

- ・未利用地のうち今後とも活用見込みがない土地は、売却処分を基本とする。
- ・売却不可能な未利用地について、貸付等の活用方法を検討、実施する。

○未利用地の管理方法の見直し

- ・将来的に行政目的に活用する可能性がある未利用地の管理方法を見直す。
- ・教育財産として役目を終えた土地の取り扱いルール・有効活用策を検討、実施する。

○行政財産目的外使用許可の見直し

- ・貸付の場合と同様に価格競争が働く仕組みを検討、実施する。

○建物内、敷地内における未利用スペースの活用

- ・貸付等の活用方法を検討、実施する。

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 行政財産の貸付による自動販売機の設置	関係課	建物内、敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施	実施	実施	実施
02 未利用地の売却	財産活用課	未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
03 売却以外の有効活用の検討	財産活用課	公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施	
04 コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹淵出張所	コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
05 自動証明写真機の設置	山本出張所	マイナンバーカードの普及促進及び歳入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施				
06 証明用写真機の設置手法の見直し(H30.2新規計上)	市民課	現在、本庁舎に設置している証明用写真機について、行政財産の目的外使用許可によって運用しているが、今後さらに歳入額の拡大をめざして、行政財産の貸付等も含め、設置事業者への使用許可の手法を検討し、その結果に基づき、証明用写真機の運用を行う。		検討	検討	実施	
07 南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
08 都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	実施

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
09	法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所の売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	実施
10	道水路敷の用途廃止及び売却（H30.2新規計上）	土木管財課	都市計画道路の計画変更に伴う周辺道路等の見直しにより売却可能となった不要物件の売却を推進し、歳入確保に努める。		実施	実施	実施	実施
11	都市計画道路用地の貸付	住宅管理課	市営菅振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施			

0405 新たな歳入の確保

【見直しの視点】

厳しい財政状況の中、歳出削減策に加え、新たな財源創出に取り組むことは必要であることから、様々な媒体を活用した広告収入のさらなる確保、ふるさと納税の拡充、不用品の売却、新たな歳入確保の検討など、あらゆる方法でこれまでになかった新たな歳入の確保に取り組む。

【見直しの内容】

- 新たな歳入の確保
 - ・市の資産を活用した新たな広告収入
 - ・ふるさと納税の拡充
 - ・新たな補助金の確保
 - ・不用品の売却
 - ・新たな歳入確保の検討 等

主な具体的取り組みの内容・スケジュール

取り組み名	担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
01 新たな広告収入の確保	関係課	チラシや冊子、ウェブサイトなどの空きスペースを活用した広告収入の確保に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
02 広告付き案内板の設置	関係課	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施
03 クラウドファンディングの仕組みの構築と活用(H30.2新規計上)	財政課 関係課	クラウドファンディングについて活用可能性の検討及び仕組みの構築を行い、活用可能な事業の資金調達を行う。		検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
04 ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
05 勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施		
06 がんばれ八尾応援寄附金収入の確保(H30.2新規計上)	産業政策課	金融機関と産業振興連携協定を締結し、「がんばれ八尾応援寄附金」に手数料の一部が入る「私募債」の発行をしてもらうことにより、寄附金収入の確保を図る。		検討・実施	実施	実施	実施
07 ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
08 市立墓地の使用者募集(H30.2新規計上)	環境施設課	空き区画の使用者募集を実施することにより、墓所使用料の歳入確保を図る。		検討	実施	検討	検討
09 新たな補助金の確保	土木建設課	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討(計画策定)	実施		

取り組み名		担当課	取り組み内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
10	確実な医業収益の確保	市立病院企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施
11	有価物の売却	水道局工事管理課	漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施
12	廃棄資料の売却	八尾図書館	廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施
13	刊行物の販売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	実施

2. 組織別取り組み内容（1課1改革）

「1課1改革」として各所属において実施する全ての取り組みについて、所属ごとに整理し、以下に取りまとめています。

※「1. 分類別取り組み内容」において掲載のあるものについては、表の「分類別取り組み内容の該当項目」における「掲載の有無」欄に●を記載しています。

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
1 危機管理・防災講演会の見直し	危機管理課	危機管理・防災講演会について、開催場所や講師、参加対象者等の事業内容の見直しを行うことにより、啓発効果を維持しつつ経費削減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104	
2 市長・副市長出席の事業等に係る概要説明様式の統一	秘書課	各所属の事業等において、市長・副市長の出席が必要な場合の概要説明資料の作成について、必要項目等の記載内容をフォーマット化することにより様式を統一する。	検討・実施					0207	●
3 公共施設マネジメント実施計画の策定	政策推進課	施設の保全等にかかる公共施設マネジメント実施計画の策定を行う。	検討・実施					0205	●
4 E S C O事業を活用した設備更新	政策推進課	民間事業者を活用した設備更新の手法の一つであるE S C O事業により設備更新を行うことで、環境負担の軽減、特定財源の確保、人件費の軽減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0205	●
5 実施計画策定手法の見直し	政策推進課	実施計画について、事務事業の推進はもとより、施策の推進に力点を置くために、各施策の方向性や取り組みの立案・進捗管理を着実にやり、かつ、市民により一層分かりやすく説明できる計画策定の仕組みへと見直しを行う。	検討・実施					0207	●
6 行政経営の手法の見直し	政策推進課	部局マネジメントについて、庁内横断的な連携を進め、行政課題に対応する仕組みとなるよう見直しを行うとともに、事務作業の負担軽減を図りつつ、成果を挙げていく仕組みへと改善する。また、行政評価について、システムへの入力項目や実施手法の見直しを行い、より効率的な実施をめざす。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
7 総合計画審議会等の再編(H30.2新規計上)	政策推進課	「八尾市総合計画基本計画評価委員会」及び「八尾市総合戦略審議会」を「八尾市総合計画審議会」に統合する。		検討	実施			0101	●
8 O Aサポート委託業務の一部内製化	行政改革課	O Aサポート業務について、一部内製化にて対応することにより、週5日の常駐日を削減する等、勤務体制及び業務内容の見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
9 八尾市ネットワークにおける回線、保守の適正化	行政改革課	庁内ネットワークインフラにおいて、庁外施設との接続のため使用している地域イントラネット等の複数のネットワーク回線及び本庁と庁外施設で委託先が分かれている保守業務について、一本化に向けそれぞれ内容を見直し、一括調達を行う手法に転換するなど、全体の適正化を図る。	検討	実施				0207	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
10	全庁的業務改善運動の手法等の見直し	行政改革課	全庁的に業務改善をさらに進めるとともに、取り組みにかかる事務作業の負担軽減を図るため、今まで進めてきた取り組みの経過や蓄積した実績等を踏まえ、平成28年度より手法等の見直しを行い実施することとし、また、平成29年度以降も平成28年度の結果を踏まえ、適宜見直しを行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0207	●
11	基幹システムをはじめとした業務システムのクラウド利用(H30.2新規計上)	行政改革課	住民基本台帳システム、税システム等の基幹システムについて、老朽化に伴う更新を行うにあたり、災害時における業務継続や運用負担の軽減等の目的から、外部データセンターを活用したクラウドサービス利用へと移行する。平成29年度において住基・税・共通基盤等を移行し、以後の業務システムにおいても、更新時にクラウド移行を進める。		実施	実施	実施	実施	0206	●
12	IT統制部会の合理化(H30.2新規計上)	行政改革課	IT統制部会について、本市のセキュリティポリシーや現在のセキュリティ状況等に合わせ、様式の見直しや添付資料の簡略化等により、事務局及び申請担当所属の作業負担の軽減を図る。		検討	実施			0207	●
13	庁舎を有効活用した歳入確保	総務課	庁舎敷地内(北分室前)に災害時の付加機能をもつ、飲料用自動販売機を行政財産の貸付により設置する。	検討	実施				0404	
14	議案書等作成部数の見直し	政策法務課	議案書等については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。	検討・実施					0207	
15	市政だより広告枠の見直し	市政情報課	市政だよりの広告枠について、現行紙面の空きスペースを活用した広告枠の新設等について検討し、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
16	広報車両の管理一元化(H30.2新規計上)	市政情報課	市政情報課で管理する広報車両について、初年度登録後長期間が経過することも踏まえ、財産活用課が一元管理する公用車に置き換える。		検討	実施			0207	●
17	新たな事業者選定手法の検討・導入	契約検査課 行政改革課	委託業務における事業者選定手法について、公募型プロポーザル方式等で実施してきたが、新たな手法を検討・導入するとともに、各手法を選択するにあたっての判断フローを策定する。また、選定手法ごとに、手続きマニュアルを策定し、事業者選定時の業務の効率化を図る。	検討・実施	実施				0204	●
18	入札手続きの見直し	契約検査課	入札手続きの改革を進め、発注時期の平準化及び物品等の一括入札の手続きについて見直しを行う。	検討	実施				0204	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
19	計画的な発注による入札等の競争性の向上 (H30.2新規計上)	契約検査課	計画的に工事及び物品を発注することで、納入までの期間を確保することにより、業者に充分な在庫・仕入れ状況を確認させ、少しでも安価な見積と新規業者の参入を促し、円滑な入札手続きを進める。		検討	実施	実施	実施	0207	●
20	分割定期利用による通勤手当の見直し	人事課	JR利用にかかる通勤手当について分割定期を利用することにより実質運賃が下がる場合の支給金額の見直しを行う。	実施					0207	●
21	旅費における日当の見直し	人事課 職員課	旅費における管外旅費のうち、宿泊を伴わない日当のあり方について検討を行う。	検討	検討	実施			0207	●
22	適正な定員算定	人事課 行政改革課	国の調査や類似団体の状況を参考に、人口減少の状況を踏まえ、持続可能な行財政運営を進めるための適正な職員数を算定する。	検討・実施					0301	●
23	人事基本方針の策定と運用	人事課	定員算定をもとに、今後の職員採用、人員配置、昇格昇任、人材育成等についての方針を策定し、運用する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0301	●
24	出張命令兼出張旅費請求カードの見直し (H30.2新規計上)	人事課	給与払以外の旅費請求を伴う場合に作成する人事課所管の出張命令兼出張旅費請求カードと、会計課所管の旅費内訳書兼領収書において内容が重複している部分があるため、簡素化に向けた取り組みを行う。		検討	実施			0207	●
25	職員研修（講演会）の実施見直し (H30.2新規計上)	人事課	人事課主催で実施する講演会（地域分権、学習する組織、窓口対応、管理職講演会等）について、他部署での研修（講演会）実施予定のものと同内容のものについては共催で行うなど、体系的に実施していく。		検討	実施	実施	実施	0207	●
26	事務服の定期貸与についての見直し	職員課	事務服の定期貸与について、他市の状況等を踏まえつつ、廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）				0207	●
27	職員健康診断の実施方法の見直し	職員課	定期健康診断とVDT検診の検査項目は、重なる部分が多いが、別々の日に実施しているため、職員への時間的負担のほか、費用面についても負担増となっている可能性があるため、その実施方法について見直しを行う。	検討	検討	実施			0207	●
28	補正予算書等の作成部数の見直し	財政課	議案書等の中に含まれる補正予算書については、庁内印刷で作成し、参事以上の役職にある職員に配付しているが、その配付先について見直すことにより、作成部数の見直しを行う。	検討・実施					0207	
29	ふるさと納税の拡充	財政課	観光協会の協力により記念品の品目の拡充を図るとともにPRを積極的に行うことで、八尾市への郷土愛の醸成を促し、ふるさと納税の確保に努める。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
30	課税客体の捕捉	財政課 市民税課 資産税課 納税課	財政部内において調整・連携を図り、庁内データの連携等による所得調査等を実施するとともに、捕捉したデータを所管課へ提供する。また、市内新設事業所等の把握のため、種々媒体からのリストアップをするとともに、現地調査等を行う。固定資産税の土地・家屋については、悉皆調査を時期を決めて集中的に行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0401	●
31	勤労者支援施策の充実及び法人市民税均等割の制限税率適用の検討	財政課 市民税課 産業政策課 労働支援課	市内事業所における人材の定着・育成を図るため、中小企業等で働く人を総合的に支援する施策の充実とあわせて、法人市民税均等割の制限税率適用を検討する。なお、景気動向等を十分に踏まえたうえで、実施の判断を行うものとする。	検討	検討	実施			0405	●
32	個人市民税の特別徴収の推進	市民税課	個人市民税について、大阪府及び府内全市町村が参加する大阪府個人住民税特別徴収推進会議と連携し、地方税法規定の特別徴収義務者の一斉指定を平成30年度に行う。	検討	検討	実施	実施	実施	0403	●
33	市民税等の口座振替済通知書の廃止	納税課	口座振替済通知書は、通帳記帳で代替可能であるため、省資源化及び経費削減の観点から平成29年度より廃止する。なお、平成28年度については、周知期間として口座振替済通知書への記載及びホームページへの掲載などにより、納税者への周知を行う。	実施（周知期間）	実施（廃止）				0104	●
34	未利用地の売却	財産活用課	未利用地のうち、売却可能と見込まれる物件について、関係課と調整のうえ売却処分を行う。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
35	売却以外の有効活用の検討	財産活用課	公有財産の有効活用の一環として、貸付等について検討を行い、検討結果に基づき活用方針の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施		0404	●
36	コミュニティセンター跡地の売却・貸付	財産活用課 龍華出張所 大正出張所 竹濑出張所	コミュニティセンター跡地について、売却、貸付等を検討する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
37	各種啓発事業の見直し	人権政策課	所管する各種啓発事業について、それぞれの事業目的や実施状況等を踏まえ、内容や手法等について見直しを行う。	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0104	
38	八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業の見直し	人権政策課	八尾市人権教育・啓発プラン推進市民フォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施手法について見直しを行う。	検討・実施					0104	
39	八尾市はつらつフォーラム事業の見直し	人権政策課	八尾市はつらつフォーラム事業について、過年度の実施状況等を踏まえ、実施規模について見直しを行う。	検討・実施					0104	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無
40	人権政策課	参加者へのアンケート結果から、参加のきっかけが、市政だよりや所属団体からの案内であった実績を踏まえ、平成29年度からは、各地区の回覧板でのチラシ配布から、市政だより等を活用した案内に重点を置くことにより、チラシ配布のコスト削減、業務量縮減を図る。		検討・実施				0207	
41	文化国際課	施設利用者の利便性を高めるとともに、施設利用率の向上を図るため、施設の事前予約期間の延長を検討する。	検討	検討	実施			0202	
42	文化国際課	文化会館は建設後30年が経過しようとしており、これまでの定期的な修繕に加えて大規模な改修も必要となってきたことから、厳しい財政状況等を踏まえつつ、今後の施設のあり方について検討を行い、検討結果に基づいた取り組みを行う。		検討	検討	実施		0205	●
43	桂人権コミュニティセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
44	桂人権コミュニティセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
45	安中人権コミュニティセンター	夜間に時期が分散し開催していた会議、講座や休日に開催していた事業について、日程調整を図り、業務の効率化と休日出勤の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
46	安中人権コミュニティセンター	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
47	龍華出張所	監理員の配置について、利用状況やコミセン行事に応じ、より適切な人員配置の調整を行う。	検討・実施					0104	●
48	久宝寺出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施				0405	
49	西郡出張所	まちづくり拠点にて依頼している講師を地域内ボランティアなどに依頼する等の見直しを行う。	検討	実施				0104	
50	西郡出張所	地域拠点事業について、平成28年度から夜間の会議出席者数を削減するとともに、会議内容の情報共有の方法について見直しを行い、超過勤務の削減と業務の効率化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
51	西郡出張所	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
52	広告付き出張所館内案内板の設置	西郡出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
53	地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」の広告枠設定による自主財源確保の取り組み	大正出張所	地域拠点啓発冊子「大正出張所だより」に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
54	山本コミセン設備保守点検業務の入札実施	山本出張所	現在、随意契約により実施している設備保守点検業務について、仕様書の精査を行い、入札による事業者選定を行う。	検討	実施				0204	
55	機械式立体駐車場の運用の見直し	山本出張所	山本コミュニティセンターの機械式立体駐車場は費用対効果から見ると使用料収入に対する維持管理経費が大きく上回っており、利用者の利便性を維持しつつ経費を削減するため、機械式に替わる代替措置や民間運営等について検討を行い、検討結果に基づいた管理運営を行う。	検討	検討	実施			0205	●
56	自動証明写真機の設置	山本出張所	マイナンバーカードの普及促進及び歳入の確保のため、行政財産の貸付等により、自動証明写真機を設置する。	検討・実施					0404	●
57	広告付き出張所館内案内板の設置	竹濑出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
58	電気使用料の削減	南高安出張所	電気使用料の削減のため、利用する市民に対し、使用後の部屋の消灯を徹底等の周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
59	電気使用料の削減	高安出張所	電気使用料の削減のため、利用者へのエアコン使用時の温度設定及び利用後の消灯に係る周知、並びに執務室の温度管理及び職員による消灯チェック等の徹底を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
60	広告付き出張所館内案内板の設置	高安出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティ活性化を図る。	検討	実施				0405	
61	備品及び消耗品の有効活用に対する連携強化	曙川出張所	各出張所をはじめ、市役所の出先機関における備品や消耗品の余剰部分に関し、情報を共有し、不要物品の再利用等を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0207	
62	行政財産の貸付による自動販売機の設置	曙川出張所	施設敷地内への自動販売機の設置について、行政財産の貸付により実施する。	検討	実施				0404	
63	地域健康づくり支援事業（健康大学）の講師謝礼の見直し	志紀出張所	健康大学の講師を選定する際、市の専門職員や指定管理者等を活用し歳出の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
64	広告付き出張所館内案内板の設置	志紀出張所	行政財産の目的外使用許可による広告付き案内板の設置により、無償による案内板の設置及び歳入の確保を行うとともに、市民サービスの向上、地域コミュニティの活性化を図る。	検討	実施				0405	
65	出張所機能再編	市民ふれあい課 各出張所	地域のまちづくり、安全安心、地域福祉、健康、子ども・子育て、相談、情報発信等を中心に、出張所の機能再編を行うため、出張所の証明・届出業務の廃止・本庁への集約化を図り、地域拠点としての機能の充実と市民への周知を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0102	●
66	住民活動災害補償保険事業の廃止(H30.2新規計上)	市民ふれあい課	住民活動災害補償保険制度について、他の保険商品が充実した現状をふまえ、平成29年度に縮小し、平成30年度中に完全に廃止する。		検討・実施(縮小)	実施(廃止)			0104	●
67	証明書コンビニ交付の利用促進	市民課	平成28年10月から開始予定の証明書のコンビニ交付の利用件数を増加させるとともに、その前提となるマイナンバーカードの交付申請件数の増加のため、大型ショッピングセンターや地域拠点施設での出前窓口の実施など積極的な周知・啓発を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0102	●
68	証明書自動交付機の廃止	市民課	証明書のコンビニ交付導入に伴い、市内5カ所に6台設置している証明書自動交付機を廃止する。	実施(廃止)					0102	●
69	窓口業務の夜間延長に伴う時差出勤	市民課	マイナンバーカードの交付窓口の夜間延長を実施する等につき、通常の開庁時間の体制が維持できる範囲内において、時差出勤制度を導入する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
70	窓口業務の集約化の検討	市民課 市民ふれあい課 高齢介護課 健康保険課	現在、窓口業務委託を行っている、「市民課及び総合案内室の窓口業務」、「国民健康保険及び高齢者医療の窓口業務」及び「介護保険の窓口業務」について、集約化の検討を行い、その結果に基づき事業者の募集・選定を行う。	検討	検討	検討	実施		0204	●
71	証明用写真機の設置手法の見直し(H30.2新規計上)	市民課	現在、本庁舎に設置している証明用写真機について、行政財産の目的外使用許可によって運用しているが、今後さらに歳入額の拡大をめざして、行政財産の貸付等も含め、設置事業者への使用許可の手法を検討し、その結果に基づき、証明用写真機の運用を行う。		検討	検討	実施		0404	●
72	相談事業の見直し	地域福祉政策課 労働支援課	出張所の機能再編に伴い、生活困窮者自立支援事業、CSW相談事業及び各就労支援事業(地域就労支援事業、就労・生活相談事業、パーソナル・サポート事業)等を含めた相談事業のあり方を検討し、相談体制の充実を図る。	検討	検討	実施			0102	●
73	地域福祉推進のためのネットワークづくり	地域福祉政策課	社会福祉協議会、社会福祉法人等との連携強化により、地域福祉のネットワークの拡充に向けた地域福祉を支える人材の育成を行う。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0102	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
74	(社福)八尾市社会福祉協議会への補助金のあり方の検討	地域福祉政策課	(社福)八尾市社会福祉協議会の自立運営に向けて連携を図るとともに、補助金について見直し、精査を行う。	検討	検討	実施			0105	●
75	社会福祉会館の直営化の検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時までには、施設の管理運営手法について直営化も視野に入れた検討を行う。	検討	検討	検討	実施		0202	●
76	錦温泉のあり方検討	地域福祉政策課	指定管理期間の次期更新時までには、施設の老朽化や利用状況等を踏まえ、今後の施設のあり方について方針の決定を行い、その内容に基づいた取り組みを行う。	検討	実施				0202	●
77	地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会との一体化	福祉指導監査課 高齢介護課	別々に実施していた地域密着型サービス運営協議会と介護保険運営協議会を一体的に実施することで、本市における介護保険制度の運営を、より円滑かつ適切に進めていく。	検討	検討	実施			0101	●
78	生活保護費の不正受給に対する取り組み	生活福祉課	不正受給の未然防止に努めるため、保護の開始時及び、ケースワーカーの家庭訪問時において、各種申告の義務について十分な説明を行い、収入申告等の義務について周知徹底を行うとともに、家庭訪問時における生活状況の確認を強化する。また、悪質な事例については、刑事告訴を行い不正受給の抑止力を高める。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
79	介護サービス給付の適正化	高齢介護課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを保険者の立場で行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
80	高齢者住宅改造助成事業の廃止	高齢介護課	介護保険サービスの充実に伴い、介護保険制度における住宅改修費支給の補完的役割を果たしてきた事業について廃止を行う。	検討・実施(廃止)					0104	●
81	老人健康マッサージ事業の委託基準の見直し	高齢介護課	現在受診回数について制限がないが、一人あたりの受診回数の上限を設定する等、基準の見直しについて検討を行い、検討結果に基づいた制度の見直し及び運用を行う。	検討	実施				0104	●
82	老人福祉電話貸与事業の廃止	高齢介護課	電話設置に係る料金体系の多様化等、事業開始当初の時代背景と現状との比較等の検証を行うことにより、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施(廃止)			0104	●
83	障がい者(児)医療制度における入院時食事療養費の助成の見直し	障害福祉課	入院時食事療養費の助成について、大阪府の福祉医療費助成制度の再構築を踏まえた上で、適正な見直しを行い、決定した方針に基づき取り組みを行う。	検討	実施				0101	●
84	障がい者サービス給付の適正化	障害福祉課	事業者への実地指導等を通じて、関係書類及び給付内容等の確認、従事者等への面談などを行うことにより、給付の適正化を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0103	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
85	障がい者福祉施設整備費補助金の見直し	障害福祉課	補助金の事業目的や、本市の障がい者施設数及び必要とされるサービスの総量を踏まえた上で、制度の必要性について検討し、見直しを行う。	検討	検討	実施			0105	●
86	医療型児童発達支援センターの管理運営手法の検討	障害福祉課	医療型児童発達支援センターの管理運営について、障がい児支援強化を図るため、市が実施すべき事業と指定管理者が実施すべき事業を精査し、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う。	検討	検討	検討	実施		0201	●
87	類似する審査会の一体化(H30.2新規計上)	障害福祉課	中核市移行に伴い大阪府から本市に移譲される社会福祉施設等施設整備費補助金事業の審査会について、「八尾市介護老人福祉施設整備事業者等審査委員会」と審議内容が類似することから、両審査会の一体化を視野に体制を整備する。		検討	実施			0101	●
88	特定呼吸器疾病予防回復事業の見直しについて	健康推進課	事業開始当初の時代背景と現状との比較や、実施内容が実施目的の達成に資する内容となっているか等について再度検証し、廃止を視野に見直しを行う。	検討	検討	実施(廃止)			0104	●
89	「保健事業案内」における広告収入の確保	健康推進課	現在、全戸配布している、市が実施している保健事業を掲載した「保健事業案内」について、当該冊子に広告枠を設け、掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
90	医療給付の適正化	健康保険課	レセプトデータ等を活用し、医療費の適正化を図るべく実施している、医療費通知送付時における医療費適正化の啓発パンフレットの同封、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復施術内容の施術所への照会及びレセプトとの突合、重複頻回受診者の訪問による適正受診の促進等の取り組みをさらに充実する。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
91	国民健康保険料の納付額通知書の廃止	健康保険課	毎年1月に送付している前年1月～12月までの国民健康保険料(普通徴収、口座振替、特別徴収)の納付額通知書について、費用対効果や、納付額の確認にかかる代替手法等を踏まえ、見直しを行う。	検討	実施(廃止)				0104	●
92	児童扶養手当等業務の効率化	こども政策課	窓口受付業務で優先的に使用するため、時間外に行っている大量の印刷物について、情報システム室での単票プリンターでの出力依頼を行い、日中受付業務と併行して作業をできるようにし、超過勤務の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0302	
93	八尾市こども向けウェブサイトにおける広告収入の確保	こども政策課	八尾市こども向けウェブサイトについて、バナー広告の掲載者を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
94	公立就学前施設の認定こども園再編整備	こども政策課 (幼保一体化施設整備プロジェクトチーム) 教育政策課	平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がスタートするなか、幼稚園と保育所の機能をあわせ持ち、子育て支援も行える「認定こども園」を推進することで、集団活動や異年齢交流に大切な子どもの集団を保ち、健やかな育ちを支援することや、すべての子育て家庭への支援を充実することをめざし、26ある公立就学前施設(幼稚園・保育所)を5つの認定こども園に再編、整備を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0101	●
95	子ども医療費助成制度における入院時食事療養費の助成の見直し(H30.2新規計上)	こども政策課	入院時食事療養費の助成について、平成30年7月診療分より一般所得層への助成を廃止し、健康保険制度上の低所得者のみを助成対象とする。		検討	実施			0101	●
96	私立保育所等運営費補助事業の一部見直し	こども施設課	運営費補助金のメニューのうち、研修費について公民比較を行い、公立保育所と同水準の補助となるよう見直しを行う。	検討	実施				0105	●
97	市立保育所の給食における主食費(保護者負担)の適正化	こども施設課	市立保育所の給食における主食費(保護者負担金)について、適正な負担となるよう見直しを行う。	検討	実施				0402	●
98	母子緊急一時保護事業の委託契約の見直し	子育て支援課	大阪府及び府下市町村の状況等を参考に、委託契約の内容について見直し等を行う。	検討	実施				0104	●
99	子育て支援情報提供業務の事業者選定方法の見直し	子育て支援課	公募型プロポーザル方式で実施している事業者選定について、仕様書の精査を行い、入札による選定を検討・導入する。	検討	実施			実施	0204	
100	すくすく子ども地域活動支援事業の放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含めた見直し	青少年課	すくすく子ども地域活動支援事業について、同じく地域の協力を得て実施している放課後子ども教室推進事業との統合、連携を含め、事業のあり方について整理し、見直しを行う。	検討	実施				0101	●
101	教室講座等参加者数の見直しによる受益者負担の適正化	桂青少年会館	教室講座事業で定員割れのないように業務手法の見直しを行う。	検討・実施					0402	
102	教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	桂青少年会館	見学講座実施に係る入場料のほか、駐車料・高速道路通行料等について参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●
103	宿泊教室の行き先の見直し	安中青少年会館	小学校高学年を対象とした宿泊教室について、より近距離で、かつ充実した内容の活動を実施できる行き先を選択することにより、バス借上等に係る経費の削減を行う。	検討・実施					0104	●
104	教室講座等参加者負担金の見直しによる受益者負担の適正化	安中青少年会館	教室講座等の実施に係る教材費・入場料等に加え、駐車料・バス借上料等についても参加者に負担を求めることにより、受益者負担の適正化を図る。	検討・実施					0402	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
105	河内音頭全国発信事業等の実施主体の見直し及び（一社）八尾市観光協会における自主財源の確保	産業政策課	「河内音頭」の発信にかかる業務を（一社）八尾市観光協会に実施主体を移すとともに、発信に要する経費（出演料・交通費・食費等）の費用負担を依頼者に求めることについて検討を行う。	検討	実施				0101	●
106	産業情報発信事業の見直し	産業政策課	市内の産業振興に関する情報発信サイトである、「やお産業情報ポータル」「あきんどOn-Doネット」「ものづくりネット」「八尾市立中小企業サポートセンター」、及び市ホームページの掲載内容について、重複した情報発信の改善等、各サイトの整理・効率化を図り、アクセス数の増加、さらには共同発注の可能性検討等による費用負担の軽減を図る。また、八尾商工会議所が運営している商業関係のサイト「SYAON」と「あきんどOn-Doネット」との重複内容について、同会議所と協議し、効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
107	八尾市農業啓発推進協議会と（一社）八尾市観光協会の役割分担の整理	産業政策課	八尾の農業に係る啓発に関し、より効率的かつ効果的な啓発を行うため、八尾市農業啓発推進協議会が担うべき部分と（一社）八尾市観光協会が担う部分を整理する。	検討	実施				0101	●
108	八尾市信用保証料補給金事業の見直し	産業政策課	繰り上げ返済した利用者の把握に努めるとともに、繰り上げ返済等による信用保証料の返戻時の事務処理方法について、本来の補助金の主旨を鑑み制度の見直しを行う。	検討	実施				0105	●
109	工場立地促進奨励金制度の見直し	産業政策課	償却資産のうちの機械装置について、奨励金の対象外とするとともに、他市の同様の制度の取り組み状況やこれまでの事業効果の分析を実施し、事業の対象となる面積要件や対象地域、対象資産、奨励金の額や交付期間など今後の制度のあり方について包括的に検討し、より効果的な制度を構築する。	検討・実施	実施				0105	●
110	地域商業活性化補助金事業の見直し	産業政策課	現行は商業団体等が実施する単発的な取り組み等に対する補助が主となっているが、地域商業の将来像やその実現に向けた活性化計画等、今後の方向性を定めようとして実施する事業を対象とするよう補助要件の見直し等を行う。	検討	実施（経過措置期間）	実施（経過措置期間）	実施		0105	●
111	補助金等の事務手続きの見直し	産業政策課	申請が年度末に集中することから、申請時期を見直し、一時的な業務増を軽減し、事務処理の平準化・効率化を図る。	検討・実施					0302	
112	がんばれ八尾応援寄附金収入の確保（H30.2新規計上）	産業政策課	金融機関と産業振興連携協定を締結し、「がんばれ八尾応援寄附金」に手数料の一部が入る「私募債」の発行をしてもらうことにより、寄附金収入の確保を図る。		検討・実施	実施	実施	実施	0405	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
113	勤労者法律相談事業の見直し	労働支援課	市内在住・在勤の勤労市民や事業者を対象に、労働条件（解雇・賃金）や社会保険関係（労災保険など）に関し実施している法律相談について、近年の雇用情勢の改善に応じて、事業の見直しを行う。	検討	実施				0104	●
114	若年者向け就職支援セミナー実施手法の見直し	労働支援課	若年者向け就職支援セミナーにおいて、大阪府との事業連携や関係団体と協力することで、講師謝礼や会場費等のコストを下げずに継続的に実施できるよう、実施手法について見直しを行う。	検討	実施				0104	
115	環境放射線量測定業務の廃止	環境保全課	万一の原発事故等における八尾市への影響調査の基礎データとして、平常時の放射線量の測定を行ってきたが、測定データ等に大きな変化がないことから廃止に向けた検討を行う。	検討	実施（廃止）				0104	●
116	環境関係測定業務の休止	環境保全課	大阪府が八尾保健所にて同様の測定を実施する年度（隔年）において、本市の測定を休止する。	検討	実施（休止）				0104	●
117	環境イベント事業にかかる負担金の見直し	環境保全課	「環境アニメイティッドやお」が実施する環境イベント事業（いきいき八尾環境フェスティバル）において、本市が支出する負担金の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施（廃止）		0105	●
118	啓発事業の共同実施（H30.2新規計上）	環境保全課	環境保全課で実施している啓発事業において、他の所属で実施している事業との共同実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施		0101	●
119	案内表示板の共同設置（H30.2新規計上）	環境保全課	すでに設置している自転車放置禁止区域の表示看板に、路上喫煙禁止区域を合わせて明示、設置することについて検討を行う。		検討	実施			0101	●
120	環境関係測定業務の統合（H30.2新規計上）	環境保全課 環境施設課	環境保全課及び環境施設課で実施している環境関係測定業務において、共同による入札実施に向けた検討を行う。		検討	検討	実施		0204	●
121	市民との協働によるごみ減量の推進（H30.2新規計上）	資源循環課 環境事業課	市民との協働により、さらなるごみ減量を進めるとともに、ごみ減量を進めるにあたっての効率的・効果的な仕組みの構築を図る。		検討	検討・実施	検討・実施	実施・実施	0101	●
122	指定袋制度の見直し	資源循環課 市民ふれあい課	ごみの減量を進めるため、家庭用指定袋の容量を見直し、焼却費用の削減を行うとともに、指定袋の配布業務を本庁に集約し、現在外部委託により実施している総合案内窓口業務のうち、同業務にかかる内容について直営により実施する。	検討・実施	実施				0101	●
123	有価物集団回収における雑がみ回収の促進（H30.2新規計上）	資源循環課	有価物集団回収を行っている町会や子ども会、大型のマンションの管理会社などに働きかけ、雑がみを有価物に出してもらえよう住民への周知を依頼し、雑がみ回収を促進することにより、可燃ごみの排出量を削減することで、ごみ焼却費用の削減を図る。		検討	実施	実施	実施	0101	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
124	家庭用指定袋配付謝礼の口座振込の推進	資源循環課	指定袋の配付の支払い方法を順次、口座振込へ移行させていくことにより、業務軽減及び超過勤務の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
125	事業系指定袋にかかる受益者負担の適正化	資源循環課	事業用指定袋の手数料について見直しを行う。	検討	実施				0402	●
126	ごみ収集車の売却	環境事業課	ごみ収集車の更新時において不要車両の塗装を塗り替えし、売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
127	軽ダンプ車による臨時ごみ収集の実施(H30.2新規計上)	環境事業課	臨時ごみ排出の多様な市民ニーズに応えるため、現在の2トン塵芥車収集に加え軽ダンプ車による収集を実施し、相応する一般廃棄物処理手数料の取扱区分を追加することにより、市民サービスの向上を図る。		検討	検討	実施		0104	●
128	公衆便所管理運営業務の廃止	環境施設課	市内3ヶ所の公衆便所について、設置当時と現状の比較、現在の近隣状況や使用状況等を検証し、廃止を視野に検討を行う。	検討	検討	実施(廃止)			0104	●
129	環境関係測定業務の簡素化	環境施設課	埋立処分地、リサイクルセンター、衛生処理場において実施している環境関係の測定について、法定の報告義務や内容等をあらためて精査し、その範囲や基準の見直しを行う。	検討	実施				0104	●
130	衛生処理場一系統化に伴う光熱水費の削減(H30.2新規計上)	環境施設課	し尿、浄化槽汚泥の搬入量減少に伴い、二系統ある生物処理槽を一系統に統合することで効率的な設備の運転を行い、余剰な消費電力の削減を図る。		検討	実施			0207	●
131	市立墓地の使用者募集(H30.2新規計上)	環境施設課	空き区画の使用者募集を実施することにより、墓所使用料の歳入確保を図る。		検討	実施	検討	検討	0405	●
132	街づくり活動支援事業の見直し	都市政策課 市民ふれあい課	街づくり活動支援事業は、地域の特性を生かした街の整備・改善及び保全に向けて行うまちづくり活動を支援することにより、地域コミュニティの活性化などの効果を期待しているが、校区まちづくり協議会の活動との連携が必要であり、今後は校区まちづくり交付金との統合を視野に入れた検討を行う。	検討	検討	実施			0101	●
133	全国自転車問題自治体連絡協議会参加負担金の見直し	交通対策課	全国自転車問題自治体連絡協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施(休会)	実施(休会)	実施(休会)	実施(休会)	0105	
134	放置自転車移動保管料の見直し	交通対策課	放置自転車移動保管料の見直しを行う。	検討	実施				0402	●
135	都市防災協議会参加負担金の見直し	都市基盤整備課	都市防災協議会への今後の参加について、休会を視野に検討を行う。	検討	実施(休会)	実施(休会)	実施(休会)	実施(休会)	0105	
136	自動販売機の設置	都市基盤整備課 土木管理事務所 みどり課	都市計画道路先行取得用地、土木管理事務所敷地内、都市公園内に行政財産の貸付等による自動販売機の設置を行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0404	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
137	工事図書サイズの見直し	都市基盤整備課 土木建設課 土木管理事務所 みどり課	工事発注に伴い、工事図書（図面）のサイズを見直すことにより、事業費の削減を図る。	検討・実施					0207	●
138	南久宝寺地区先行取得用地の売却	都市基盤整備課	都市計画道路久宝寺線事業用地買収に伴い、南久宝寺地区先行取得用地を事業協力者に代替地として売却する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0404	●
139	都市計画道路用地の貸付等	都市基盤整備課	都市計画道路先行取得用地において、屋外広告物や駐車場等の設置・整備を行政財産の貸付または目的外使用許可により行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0404	●
140	水防用機器にかかる保守点検業務の簡素化	土木管財課	近年のIT化により降雨量や河川水位、土砂災害の防災情報等が、府や気象庁より、リアルタイムに入手することができることから、これら代替手法の活用を進め、市が所有する水防用機器にかかる保守点検や更新にかかる費用の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
141	街路灯等における広告収入の確保	土木管財課 土木管理事務所 みどり課	関係各課と連携し情報収集に努め、街路灯などの都市基盤施設に広告を掲載する。	検討	検討	実施	実施	実施	0405	
142	法定外公共物の売却促進	土木管財課	過年度において、その位置を調査した用途廃止ができる可能性のある法定外公共物（里道・水路など）について、当該箇所の売却に向けて、精査及び沿道土地所有者へ売却広報を実施するとともに、未調査地区の調査、整理をあわせて実施する。	実施	実施	実施	実施	実施	0404	●
143	法定外公共物（里道・水路）内の自動販売機の設置（H30.2新規計上）	土木管財課	法定外公共物（里道・水路）内に行政財産の貸付等による自動販売機の設置を行う。		検討	検討	実施	実施	0404	
144	道水路敷の用途廃止及び売却（H30.2新規計上）	土木管財課	都市計画道路の計画変更に伴う周辺道路等の見直しにより売却可能となった不要物件の売却を推進し、歳入確保に努める。		実施	実施	実施	実施	0404	●
145	設計実務補助業務の見直し	土木建設課	工事発注に向けた迅速な対応のため、委託により実施している現地調査や測量補助作業、設計資料作成などの実務補助業務について、事業発注の調整等により一部内製化にて対応し、業務手法を見直しすることにより、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
146	簡易な設計業務の内製化	土木建設課	現在委託により行っている設計業務のうち、簡易な設計については内製化することにより、事業費の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
147	新たな設計手法の導入	土木建設課	新技術・新工法を積極的に採用するとともに、市内一円同じ設計手法とするのではなく、現況の交通状況等に応じた設計（荷重、舗装・街渠厚など）を行い、工事費を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0206	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
148	橋梁点検業務の委託発注の見直し	土木建設課	維持管理・更新（メンテナンス）を効果的に進める仕組みを構築するため、近畿大学との連携協定等により、5m未満の橋梁点検について、コンサルへの委託を見直し、新たな人材（近大OB、市職員OB、シルバー人材センター等）による点検手法を検討し、事業費の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施	0206	●
149	新たな補助金の確保	土木建設課	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図る事業について、「狭あい道路整備促進計画」を策定し、国の助成による財源の確保を行う。	検討	検討（計画策定）	実施			0405	●
150	土木施設の維持管理にかかる直営業務の推進及び業務手法の見直し	土木管理事務所	土木施設の効率的・効果的な維持管理のため、委託業務の見直しとあわせて直営業務を現行の2班から3班体制とするなど、機動力を高めさらに直営業務を推進する。	実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
151	下水道使用料の改定	下水道経営企画課 下水道管理課	平成28年8月1日からの下水道使用料の改定にあたり、徴収事務を委任している水道局と連携し、市民周知を図りつつ使用料改定における趣旨等、使用者に理解を求めながら収入の確保に努める。	実施					0402	●
152	水洗便所への改造資金助成制度における融資あっせん制度の利用促進	下水道管理課	制度の利用促進を図るため、償還回数を3年36回から5年60回とし、一月当たりの償還額を軽減することにより、水洗化の促進につなげる。	検討	実施				0104	●
153	公共下水道台帳のホームページ掲載(H30.2新規計上)	下水道管理課	窓口にて提供している公共下水道施設の情報をホームページでも掲載し、市民サービスの向上を図ると共に業務の効率化を図る。		検討	検討・実施			0207	●
154	設計修正業務の内製化	下水道整備課	下水道工事の設計において、業務完了後に現場状況等の変更により設計内容に修正が生じた場合、簡易な修正内容であれば内製化にて対応し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
155	工事監理業務の発注件数の見直し	下水道整備課	下水道工事の監理業務について、職員の業務を補完するために委託を行っているが、その時々における工事の施工状況及び発注予定件数を鑑み、委託業務の集約化を図り、発注件数を削減する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0203	●
156	耐震補助業務の効率化	住宅政策課	建物除却の補助金の交付に際しての必要書類として、設計士による耐震診断の結果を求めているが、除却の補助に限っては施主自らが行える簡易診断の結果をもって補助金の交付を行えるよう改める。	検討・実施					0104	●
157	(一社)日本住宅協会参加負担金の廃止	住宅政策課	(一社)日本住宅協会から退会する。	検討	実施(退会)				0105	
158	耐震パンフレット作製費の削減(H30.2新規計上)	住宅政策課	耐震啓発パンフレットについて、広告掲載の可能性を検討し、広告収入により制作費の削減を図る。		検討	検討	実施		0405	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
159	八尾市中高層建築物指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市中高層建築物指導要綱において、適用している対象建築物等について、社会情勢や社会的要因の変化等を踏まえ見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	実施				0104	●
160	八尾市開発指導要綱の見直し	審査指導課	八尾市開発指導要綱等の規定について、社会情勢や社会的要因の変化、住宅やまちに対するニーズの多様化等を受け、指導基準等の見直しを行い、申請者の負担の軽減と事務の効率化を図る。	検討	検討	実施			0104	●
161	簡易な設計業務の内製化の拡大	公共建築課	簡易な設計業務について、内容を精査したうえで内製化により実施する業務を拡大し、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
162	工事監理業務の一部内製化	公共建築課	外部委託を行っている工事監理業務について、一部内製化を行うことにより事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0203	●
163	工事現場における広告収入(H30.2新規計上)	公共建築課	工事現場に設置している万能堀に広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図る。		検討	検討	実施	実施	0405	
164	市営住宅機能更新事業に伴う住宅移転補償料の見直し	住宅管理課	機能更新事業の施行に伴う住宅移転補償料について、国の補助基準額と同水準の移転補償料になるよう見直しを行う。	検討	実施				0104	●
165	市営住宅における指定管理者制度の導入	住宅管理課	市営住宅の管理運営について、民間事業者の蓄積された管理運営ノウハウを活用し、入居者サービスのさらなる向上を図るとともに、管理運営コストを縮減するため、指定管理者制度の導入を行う。	検討	実施				0201	●
166	都市計画道路用地の貸付	住宅管理課	市営萱振住宅南側の都市計画道路拡幅予定地について、事業化までの間、コンビニエンスストア等民間事業者に定期借地として行政財産の貸付を実施する。	検討	検討・実施				0404	●
167	市営住宅における行政財産の貸付による自動販売機の設置(H30.2新規計上)	住宅管理課	市営住宅について、入居者等のニーズも見込まれることから、行政財産の貸付により自動販売機を設置し、歳入の確保にあたる。		検討	検討	実施	実施	0404	
168	会計事務専門研修受講者数の見直し	会計課	会計事務に係る知識の習得のため新任職員が配属された際に受講するようにしている外部専門研修について、受講者の職場報告の工夫で対応することにより、参加人数を縮減する。	検討	実施	実施	実施	実施	0105	
169	庁内共通事務消耗品交付品目の削減(H30.2新規計上)	会計課	庁内共通で使用する事務用消耗品の利用頻度による精査を行い、交付品目の削減に取り組むことで経費の削減並びに物品交付事務の効率化を図る。		検討	実施			0207	●
170	人件費の抑制	消防本部消防総務課	隔日勤務者を対象とした派遣辞令等の、当務日本署立ち寄り時の実施や、消防長点検や職場内研修等の全員参加の廃止等、見直しを進めることにより、超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
171	配付資料の見直し (H30.2新規計上)	消防本部 消防総務課 予防課 警防課 消防署	会議や講習会等で配付していた個別資料を電子モニター上での閲覧や別途資料の活用等により廃止し、印刷にかかる経費を削減するとともに資料作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施	実施	実施	実施	0207	●
172	消防音楽隊による 広報活動の見直し	消防本部予 防課	専門講師等による練習及び派遣演奏先を見直し、講師謝礼金及び超過勤務の削減を図る。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0302	
173	消防車両更新計画 の見直し	消防本部警 防課	消防署で利用する車両の更新について、国庫補助を積極的に活用した更新を優先的に行うとともに、活用できない車両の更新については、更新計画の見直しを行う。また、災害対応に直接関与しない連絡車、防災パトロール車等は、低廉化に向けて更新する車両の車種やグレードの見直しを行う。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
174	救急車の適正利用 促進	消防本部消 防署	あらゆる広報媒体を利用し市民の救急車の適正利用を促すことで、増加が続く救急出場件数を抑制するとともに、緊急性の低い病院間の転院搬送を減らすことを目的に、医療機関等と協議を行う。さらに、市民に対して救急安心センターの普及啓発を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
175	高機能消防指令セ ンター保守管理の 見直し	消防本部消 防署	高機能消防指令センターにかかる保守点検について、内容の必要性及び実施時期等について見直しを行い、事業費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
176	自主防災組織活動 支援事業の見直し	消防本部消 防署	自主防災組織活動支援事業について、各組織の訓練実施状況等を参考に、「まちづくり協議会」「自主防災組織」「町会」等が行う訓練の中で、重複するものを集約し、効果的かつ効果的な訓練を実施するとともに、訓練手法や内容の見直し等を行い、防災リーダー等の市民が中心となった、自立した訓練の実施をめざす。	検討	実施	実施	実施	実施	0302	
177	医療材料調達コス トの削減	市立病院企 画運営課	医薬費用（税込）の約25%を占める薬品費・診療材料費について、PFI事業者と連携し、医療現場の協力を得ながら、後発医薬品の採用拡大、価格交渉、より低価格の同種同効品への変更等、これまでの取り組みをさらに進め、調達コストの抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0103	●
178	PFI事業終了後の 事業手法の検討・ 決定、新たな 事業実施	市立病院企 画運営課	平成30年度末をもって事業期間が終了するPFI事業について、平成27年度の事業効果の検証結果を踏まえ、平成28年度に次期維持管理・運営手法の検討を行い、その決定内容に基づき手続きを進め、平成31年度から業務を開始する。	検討	検討	検討	実施		0205	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
179	料金等の受益者負担の適正化	市立病院企画運営課	受益者負担の適正化の観点から見直しを行った診療報酬点数によらない料金について、平成28年4月1日から改定後の料金の適用を開始するとともに、引き続き近隣公立病院等の動向を注視しながら見直しの可能性について検討を行う。	実施	実施	実施	実施	実施	0402	●
180	確実な医業収益の確保	市立病院企画運営課	新たな施設基準や加算の届出及び算定件数の増加、DPC請求内容点検強化等により、医療現場の成果を適切に診療報酬に反映させる。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
181	水道事業にかかる効果的な広報の実施	水道局経営総務課	水道事業の広報内容に優先順位を付し、効果的な情報収集・提供の手法を検討し、水道事業に関するお客さまのニーズの把握を行うとともに、事業の精査に努めることにより、実施効果の向上と業務の効率化を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	0104	●
182	新たな事業者選定手法の検討・導入(H30.2新規計上)	水道局経営総務課	物品購入等の一部について定期的に案件をホームページ上に公開することにより、計画的な発注と新たな事業者の参入を促すことにより、公平化と価格の適正化を図る。		検討・実施				0207	●
183	水道局市民サービス窓口の集約に伴うサービスの向上	水道局お客さまサービス課 水道局施設整備課	水道の使用に関する一連業務（給水装置工事受付、開閉栓、検針、料金調定、料金徴収等）を新庁舎1階に集約し、組織間の連携を高めることで、お客さまに分かりやすく効率的なサービス提供を図る。	実施					0101	●
184	水道料金新料金システム導入に伴う業務の効率化	水道局お客さまサービス課	自動化されていない精算業務等について、新料金システム導入に伴い自動化するとともに、EUC機能を活用したデータ検索や抽出を実施する。	検討	実施				0206	●
185	水道料金収納率の向上	水道局お客さまサービス課	料金徴収委託業者との連携強化等により、水道料金の収納率向上に取り組む。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0403	
186	漏水修繕対応の検討	水道局工事管理課	休日に突発的に発生する漏水の対応について、職員の局庁舎での待機体制を非常呼出しの体制とする。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	実施	実施	0302	
187	有価物の売却	水道局工事管理課	漏水修繕業務で発生する少量の金属類を処分せず分類し、局内に蓄積することにより、一定量になった段階で有価物として売却する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
188	現場管理の効率化(H30.2新規計上)	水道局工事管理課	水道工事現場の管理を、状況に応じて職員の現場常駐から原則巡視とし職員の負担を軽減し、さらなる効率化を図る。		実施	実施	実施	実施	0207	●
189	緊急時給水方法についての検討	水道局施設整備課	平成23年度より耐震性緊急貯水槽を整備しているところであるが、他の方策による緊急時給水方法について、調査・検討を行い、検討結果に基づいた給水を行う。	検討	検討	検討	検討	検討・実施	0206	●
190	水道管の管口径の見直し(H30.2新規計上)	水道局施設整備課	水道管路の更新時に管口径の見直しを行う。		実施	実施	実施	実施	0104	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
191	教育委員会議にか かる事務の省力化 及び紙類の削減	総務人事課	教育委員会事務局内への資料提供を電子データで送信し、出席する各管理職には各自必要とする部分のみを印刷することで、総務事務の省力化及び紙類の削減を図る。	検討・実施					0207	●
192	「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組み	教育政策課	特別支援教育については、取り組みをさらに充実、深化させるとともに、一人ひとりのニーズに応じた質の高い教育を充実させていく必要がある。市立特別支援学校については、在籍者数の減少が続いており、その教育活動において、連帯意識や仲間意識の醸成などの集団での教育環境が十分に確保されていないことから、入学者の募集停止を行うとともに、今後、「八尾市における特別支援教育の推進と市立特別支援学校についての基本的な考え方」に基づく取り組みを実施する。	検討・実施	実施	実施	実施	実施	0101	●
193	八尾市教育委員会点検・評価報告書の見直し(H30.2新規計上)	教育政策課	「八尾市教育振興計画」の進捗状況にかかる点検・評価の結果を取りまとめた「八尾市教育委員会点検・評価報告書」について、平成29年度からの「八尾市教育振興計画後期計画」の開始に伴い、簡潔な表記に様式等の見直しを行い、より分かりやすい資料とするとともに作成にかかる業務量の縮減を図る。		検討・実施				0207	●
194	地域生涯学習支援事業の集約	生涯学習スポーツ課	地域における「人づくり」を支援するため、地域が主体となって企画立案している生涯学習講座とコミュニティカレッジ事業を連携させる。また、家庭の教育力の充実を図るため、学校教育や市長部局との相互に連携した事業へと組み換えを進めるとともに、地域が家庭の教育力の向上への支援が図れるよう取り組む。	検討	実施	実施	実施	実施	0101	●
195	ウェルネス事業の見直しと代替施策の実施	生涯学習スポーツ課	生涯学習センター2階のウェルネスコーナー及びスタジオの運営に関して、市内における民間事業者の動向を踏まえて、公の施設における事業展開の必要性について検証を進めるとともに、市民の健康増進及び生涯スポーツ振興のため、新たな事業展開を検討し、実施する。	検討	実施				0202	●
196	生涯学習施設等指定管理者の選定方法等の検討	生涯学習スポーツ課	生涯学習施設及び体育施設における指定管理者選定方法の見直しを図るとともに、指定管理業務を規定する仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討	検討・実施			0202	
197	社会教育施設の開館時間帯の適正化	生涯学習スポーツ課	生涯学習センターや各体育施設の利用時間帯のあり方について検討し、効率的な施設運営を行う。	検討	検討	実施			0202	
198	社会体育施設における広告収入	生涯学習スポーツ課	山本球場をはじめ、市営の体育施設において広告看板等を設置する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
199	資料の寄贈依頼の推進	八尾図書館	予約が多い話題書籍、郷土資料や八尾市在住の方が書かれた資料、入手困難な資料、欠本、欠号のある本等について、多くの寄贈を受けられるよう、より効果が高く見込める時期における館内掲示、市ホームページや市政だよりへの掲載やイベント等での積極的なPRなど、これまでの取り組みをより進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
200	雑誌スポンサー制度の推進	八尾図書館	当該制度について、具体的なメリットを示すなど、対象図書や雑誌に関連する企業等へより一層働きかけ、館内掲示、ホームページや市政だより掲載、イベント等での呼びかけ回数を増やすとともに、これまで問い合わせのあった企業や商店などを直接訪問するなど、きめ細かなアプローチによりスポンサー確保に努める。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	●
201	山本・志紀図書館の管理運営手法の検討	八尾図書館	山本・志紀図書館の管理運営について、龍華図書館における指定管理者による管理運営状況等の実績を踏まえ、指定管理者制度の導入について検討を行う。	検討	検討	検討	検討	検討	0201	●
202	図書館資料充実基金や図書館ホームページでの広告主募集	八尾図書館	館内掲示、ホームページや市政だよりへの掲載、イベント等での呼びかけに加え、個別の企業・商店に働きかけるなど、これまでの取り組みをより積極的に進める。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	
203	廃棄資料の売却	八尾図書館	廃棄となる図書館資料を入札により売却する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	●
204	文化財にかかかかる講演会等の会場経費の削減	文化財課	文化会館で開催していた講演会等を、コミュニティセンターなどを使用することで、会場使用料を削減する。	実施	実施	実施	実施	実施	0104	
205	文化財施設指定管理者募集要項等の見直し	文化財課	指定管理者を募集する際の要項や仕様書の精査を行った上で募集・選定を行い、経費等の縮減を図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施			0202	
206	刊行物の販売	文化財課	普及啓発のため作成・刊行している図書を販売することで、財源を確保し、事業の継続性を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	0405	●
207	小学校給食の食器材質の見直し	学務給食課	小学校給食で3年生から使用を開始している磁器食器について、4年生からの開始とするため、3年生が使用している磁器食器をPEN食器に順次変更していくことで、耐用年数の延長及び購入費用の削減を図る。	検討	検討	実施	実施	実施	0104	●
208	食育ネットへのバナー宣伝広告	学務給食課	地域食育PR事業のホームページの「食育ネット」にバナー広告を募集する。	検討	実施	実施	実施	実施	0405	
209	通学路横断安全誘導業務の見直し	指導課	通学路横断安全誘導業務について、より効率的な業務の執行ができるよう、関係課と協議をし、事業の再編を視野に見直しを行う。	検討	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施	0101	●

取り組み名	担当課	取り組み内容	取り組みスケジュール					分類別取り組み内容の該当項目		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	項目番号	掲載の有無	
210	発行冊子のデータ化	教育サポートセンター	「八尾市教育のあゆみ」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	検討	実施			0207	
211	人権教育にかかる事業の統合	人権教育課	「自他の人権を大切にすることを育てる研究校支援事業」を「命を育む教育推進事業」に統合する。	検討	実施				0101	●
212	発行冊子のデータ化	人権教育課	「人権教育推進のための手引き」について、これまで外部発注で冊子を作成し、配布していたものをデータ化による配布に切り替える。	検討	実施				0207	
213	業務委託仕様書の見直し	市議会事務局	速記録の納品にかかる仕様について、中間成果物の提出や納期等について見直しを行い、納品後のチェックにかかる超過勤務の削減を図る。	実施					0302	
214	決算審査に係る資料請求様式の見直し(H30.2新規計上)	市議会事務局	決算審査に伴う追加請求資料について、様式をA4に統一し、資料を電子データ化することにより、業務の効率化を図る。		検討・実施				0207	
215	外部印刷による印刷物の見直し	選挙管理委員会事務局	現在、印刷製本を外部発注している選挙結果調を、内部印刷に切り替える。	検討	実施				0207	●
216	外部印刷による印刷物の見直し	監査事務局	現在、印刷製本を外部発注している定期監査等結果報告書を、内部印刷に切り替える。	検討・実施					0207	●
217	内部統制研修の見直し	監査事務局	内部統制に係る職員向け研修について、平成29年度以降の実施及びその手法等について見直しを行う。	検討	実施				0207	●

八尾市行財政改革行動計画 (平成 30 年 2 月改定)

平成 30 年 (2018 年) 2 月発行

発行者 八尾市 政策企画部 行政改革課
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目 1 番 1 号
Tel 072-924-3913
Fax 072-924-3570
E-mail gyoukaku@city.yao.osaka.jp
八尾市ホームページ <http://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 H29-153